

令和5年度自己点検報告書

I	組織と財政	1 頁
II	数理科学研究科の教育	6 頁
III	数理科学研究科の研究	24 頁
IV	大学院教育プログラム	35 頁
V	数学・数理科学教育の効率化	42 頁
VI	戦略的パートナーシップ大学プロジェクト	44 頁
VII	数理・情報教育研究センター	46 頁
VIII	数理科学連携基盤センター	49 頁
IX	玉原国際セミナーハウス	53 頁
X	東京大学大学院数理科学研究科基金（部局基金）	56 頁
XI	各種資料	57 頁

別添資料

東京大学の概要 2023

東京大学の概要 2023 資料編

研究分野と教員の紹介

数理科学研究科研究成果報告書 令和4年度

FMSP・WINGS-FMSP Annual Report 2022

東京大学大学院数理科学研究科

2023 年 11 月

I 組織と財政

1 東京大学の組織

東京大学の組織は、総長室、本部事務、附属図書館、15の研究科、10の学部、11の附置研究所、さらに学内共同教育研究施設、学際融合研究施設、全国共同利用施設、国際高等研究所、連携研究機構より成る（2022年4月1日現在）。

また、本学は、2017年6月に文部科学大臣から国立大学法人法の一部を改正する法律により創設された指定国立大学法人の指定を受けた。

大学の最高経営責任者は総長であり、役員としてはそのほかに理事・監事がいる。また、学内委員・学外委員よりなる経営協議会、及び副学長、研究科長、附置研究所所長より構成される教育研究評議会があり、重要決定事項は経営協議会及び教育研究評議会の審議を経ることが義務づけられている。なお、総長選考のために総長選考会議が置かれている。

また、総長、理事及び副学長と教育研究部局、附属図書館、全学センターの長よりなる部局長等会議があり、定例的に会議が開かれており、大学の一体運営が図られている。

大学組織であるため、教員組織と事務組織が半ば並立して存在している。教員は研究科や附置研究所などの教育研究部局等に属し、教員人事の実質的な決定権はそれら部局の（専攻など）各単位の教員組織にゆだねられている。事務組織は、原則として各研究科、附置研究所などの各研究教育部局等に事務部があり、独立してそれら部局の業務を行っているが、その業務に属さない業務は本部事務で行っている。事務職員の人事・異動はこれらの事務組織を一体と見なして行なわれている。なお、事務職員数の減少に対応する事務合理化のため、一部の部局においては、いくつかの部局を担当する合同事務部が置かれており、数理科学研究科を担当する事務組織は、教養学部等事務部の中に置かれている。

2 数理科学研究科の組織

本研究科は、大学院における数学・数理科学の統一的な教育研究を目指し、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科等に属する数学・数理科学を専門とする教員がそれぞれの所属部局から独立し、合体して発足した独立研究科である。教員は本研究科における教育のみならず、学部前期課程の数学教育、理学部数学科、教養学部統合自然科学科数理自然科学コース・基礎科学科数理科学分科における教育を全般的に担っている。本研究科は数理科学専攻1専攻のみで構成されている。しかし、2013年4月に、産業および諸科学との連携のもとで、学際的な数理科学の研究教育を進めるために数理科学連携基盤センターが設立された（Ⅷ 数理科学連携基盤センター）。

本研究科の主な役職として、研究科長、副研究科長、専攻長、教養学部前期課程数学委員会委員長（教養主任）がある。理学部数学科長は専攻長が兼ねることになっている。研究科長、副研究科長は教授会において選挙で選ばれ任期は2年である。専攻長、教養主任は回り持ちで教授が務めることになっている。任期は1年である。

(1) 教授会

本研究科には、教授、准教授、講師を構成員とする教授会が設置されており、研究科長を議長として本研究科の管理・運営上の重要事項を審議している。また、教授、准教授、講師を構成員とする教育会議が設置されており、研究科長を議長として本研究科の教育に関する重要事項を審議している。

申し合わせとして、教授会・教育会議の審議事項はすべて専攻会議の審議を経ることが決められている。教員人事については、教授人事、准教授人事それぞれに関する教授会で了承される。これらについても、それぞれの人事提案は教授人事専攻会議及び准教授人事専攻会議で審議することが申し合わされている。

なお、専攻長は理学部数学科長を兼ねているため、理学部教授会に出席している。

また、教養学部前期課程数学委員会委員長（教養主任）は総合文化研究科・教養学部

拡大教授会に出席している。

(2) 専攻会議

本研究科には専攻会議が設置されているが、1専攻しかないため、構成員は教授会と同じである。本研究科における教育・運営・管理・研究上の連絡に関する事項はすべて専攻会議で討議され、実質的に決定されている。また、教員人事についても、教授人事、准教授人事それぞれについて、教授人事専攻会議及び准教授人事専攻会議で審議・了承することが申し合わされている。准教授人事については原則公募で行うことが申し合わされており、その人事原案は准教授人事委員会で作られる。ただし、准教授人事委員会での審議状況は随時、准教授人事専攻会議に報告され、それに対しての意見は委員会で再検討されることになっている。

(3) その他の委員会

本研究科には、実務委員会、学術委員会、図書委員会、計算情報委員会をはじめとする多くの委員会があり、細かい決定は委員会で行われる。重要な決定については、委員会から専攻会議へ議題を持ち上げ、専攻会議で審議・決定することになっている。委員会の中で特に重要な実務委員会及び学術委員会については、次のとおりである。

実務委員会では本研究科運営に関する庶務的な業務及び会計・予算に関する業務及びこれに関する決定を行う。委員会の構成員は研究科長（委員長）、副研究科長、教養学部前期課程数学委員会委員長（教養主任）及び実務委員会広報担当委員（書記）である。事務職員は総務課副課長、総務課数理科学総務係長が出席する。学術的な事項を除く案件は実務委員会で審議決定されていく。特に重要な案件（予算・決算など）については、実務委員会で原案を作った後、専攻会議、教授会での審議を経て決定される。実務委員会の議事要旨は書記が作成し全教員及び事務職員に配付される。

学術委員会では、本研究科の学術に関わるすべての業務、大学院入学試験業務の統括（留学生選抜を含む）、学位論文審査委員の選定、審査委員会報告の受理の諾否の決定、数理科学研究科、理学部数学科、教養学部統合自然科学科数理自然科学コース、学部前期課程全般にわたる授業担当の決定、カリキュラムの検討、国際交流に関する学術的事項の審議を行う。委員会の構成員は専攻長（委員長）、代数班、幾何班、解析班、応用数理班の班長、及び学術委員会広報委員（書記）である。事務部からは総務課副課長、教務課数理科学教務係長が出席する。重要な事項は専攻会議、教育会議での審議を経て決定される。

3 数理科学研究科における事務組織

先に述べたように本研究科の事務組織は、教養学部等事務部の中に置かれている。教養学部等事務部は総務課、経理課、教務課、学生支援課及び図書課よりなる。

本研究科内の事務組織としては、これまで総務課副課長（数理科学研究科担当）が統括し、総務課数理科学総務チーム、教務課数理科学教務チーム、図書課数理科学図書チームを配置していたが、総務課数理科学総務チームにて対応していた経理業務について、より円滑な経理業務の遂行を目的として、令和3年4月より経理課数理科学経理チームを新設し、あわせて経理課副課長、教務課専門員を配置した。

4 財政

本研究科の収入は、大学本部から配分される大学運営費、科学研究費補助金、特定のプロジェクトに対する経費及びその他の外部資金が主だったものである。

大学は国より運営費交付金を受け取るが、正規の教職員の給与等は部局に配分せず、直

接大学から教職員に給与等を支払っている。運営費交付金の残りの部分については、一部を本部経費とし、それ以外の大部分は大学運営費という形で大学本部から各研究科に決められたルールに基づき配分されている。大学運営費は教育研究費及び一般管理費と2つの費目に分けられて配分されている。また一定のルールの下、各研究科に配分した予算を大学本部が引き上げたり、大学運営費とは別に間接経費という費目で大学本部から各研究科に配分したりすることもある。

科学研究費補助金は本来、研究代表者・分担者が直接管理すべき性質のものであるが、現在は会計管理の徹底のため、個々の研究者にではなくまとめて所属大学に交付され、事務組織の管理の下で支出することになっている。

なお、科学研究費補助金等は、研究に直接使用する直接経費の他に、直接経費の10～30%にあたる額が間接経費として同時に配分される。この間接経費は、大学本部及び大学全体の事業のために使用され、残りが各研究科に配分される。直接経費は使い方の決定権を研究代表者及び分担者が持っている。本研究科では科学研究費で研究代表者が研究員を雇用する場合は、その人事権は研究代表者に与えられている。

特定のプロジェクトに対する経費についても、直接経費の使い方については、プロジェクトリーダーの主導の下に本研究科内で議論して決めている。特任教員の雇用に使用する場合はその人事は人事専攻会議で審議される。特任研究員の雇用、外国人研究者の招聘、国際研究集会の開催等に使用する場合は、プロジェクトリーダーの下に作られる委員会等で具体案を策定している。

その他の外部資金の使い方も、その外部資金を本研究科が受け取る場合はプロジェクトに対する経費の使い方とほぼ同様であり、研究者個人が受け取る場合は科学研究費補助金等の使い方とほぼ同様である。

既に述べたように定員の教職員の人件費は本研究科予算としては配分されず、大学本部において管理され、給与等は教職員に直接支給される。このため、本研究科の持つ予算から支払われる人件費は、特任教員、特任研究員、非常勤職員のみである。本研究科に配分される予算から支出される人件費は、現在、本研究科の一般事務業務を行う非常勤職員と特任教員（旧客員Ⅲ種）に対するもののみとなっている。特任教員（旧客員Ⅲ種を除く。）、特任研究員は科学研究費補助金、特定のプロジェクトに対する経費、その他外部資金を用いて雇用している。

2016年度から予算配分の方針が変更され、部局予算は第1次から第3次の3段階で配分される。第1次配分は、部局の教育研究の基盤となる経費であり、原則として配分が保証される。第2次及び第3次については、東京大学ビジョン2020等に沿って部局が要求を行い、既存事業の成果（第2次）及び新規事業（第3次）に対する評価を経た上で配分が行われる。本研究科直近においては、2017年度の第3次配分として「数学・数理科学教育の体系化と教育コンテンツの世界発信」事業の予算が措置された。

先に述べたように、大学運営費（教育研究経費、総長裁量経費、一般管理費）、間接経費、科学研究費補助金の間接経費、その他の外部資金の間接経費は本研究科全体で管理しており、直近4か年（2017年度～2020年度）の決算については、次頁の表のとおりである。

資料 1-1 建物関係

	日 付	金 額
I 期棟（新築）	1995 年 9 月 4 日	1, 213, 505, 275 円
II 期棟（新築）	1998 年 3 月 24 日	819, 730, 515 円
増設関係	2006 年 2 月 17 日	59, 352, 477 円
	合 計	2, 092, 588, 267 円

資料 1-2 空調改修工事関係

	日 付	金 額
I 期棟研究室系統空調関係	2012 年 5 月 18 日	27,919,500 円
I 期棟図書室部分空調関係	2013 年 1 月 21 日	34,860,000 円
I 期棟図書室部分空調関係	2013 年 10 月 9 日	3,150,000 円
	合 計	65,929,500 円

資料 1-3 預託金 (単位：千円)

年 度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
申請預託金	0	16,807	10,000	0
預託合計額	279,578	296,385	306,385	306,385

資料 1-4 決算状況

(円)

収 入				
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
大学運営費	295,696,820	233,373,133	220,074,983	285,497,554
教育研究経費	258,180,820	195,820,133	179,576,983	245,388,554
一般管理費	37,516,000	37,553,000	40,498,000	40,111,000
間接経費（社会連携講座）	3,537,000	3,536,000	9,470,000	2,382,000
間接経費（科学研究費）	32,229,000	27,1121,081	21,154,907	24,580,652
間接経費（受託研究費・共同研究費）	6,193,180	8,290,575	5,081,928	8,817,499
計	337,656,000	272,320,789	255,781,818	321,277,705

(円)

支 出				
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育研究費	119,891,279	73,948,225	86,467,094	106,541,888
非常勤講師	6,942,058	7,765,328	6,320,271	6,737,100
T A 経費	22,439,400	357,150	6,720,800	8,317,900
R A 経費	1,320,000	1,800,000	2,940,000	720,000
博士課程研究遂行協力制度	2,420,000	2,368,000	2,334,000	2,189,000
外国人研究員経費	6,654,392	0	0	0
図書資料費	34,781,143	34,851,989	34,577,225	37,305,564
基盤情報ネットワーク費	9,997,720	4,872,581	8,340,156	6,497,425
ジャーナル等出版費	5,080,944	259,700	2,955,145	4,312,292
教員研究費	19,109,150	4,938,037	15,877,497	11,035,373
その他（特任教員人件費等）	11,146,472	16,735,440	6,402,000	29,427,234
人件費	59,275,925	67,432,413	74,236,548	52,502,481
光熱水費	18,033,529	10,406,247	12,014,394	20,653,969
建物維持修理費	17,179,601	26,317,909	17,219,981	18,138,194
エレベータ保守費	1,429,620	1,442,100	1,442,100	1,691,800
清掃費	5,689,757	6,536,168	6,522,982	6,526,348
用務員業務委託費	4,337,550	4,620,000	4,785,000	4,970,625
守衛業務委託費	4,391,688	4,473,012	4,370,184	4,322,817
複写機費用	2,943,110	938,139	1,131,211	1,144,611
玉原セミナーハウス管理運営費	18,009,488	13,906,760	2,619,009	1,769,862
その他（旅費、謝金、人件費等）	65,024,222	24,240,372	24,020,567	75,012,665
預託金	0	0	16,807,000	10,000,000
計	316,205,769	234,261,345	251,636,070	303,275,260

(円)

収支差額	21,450,231	38,079,444	4,145,748	18,002,425
------	------------	------------	-----------	------------

Ⅱ 数理科学研究科の教育

1 数理科学研究科の教育目的と特徴

(1) 数理科学研究科の教育目的

数理科学研究科は、数学、数理科学に関する体系的な知識と高度な研究能力を修得し、数学・数理科学の諸分野において、第一線で活躍する研究者、ならびに数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ、社会の広範な領域で新しい時代を担う人材を育成し、国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に資することを教育目的としており（東京大学大学院数理科学研究科規則第1条の2）、これは東京大学の教育面での中期目標に沿うものである。

数理科学とは、数学的手法を用いて解析される諸分野の総称であり、数学のみならず、自然科学から社会科学、人文科学にまで及ぶ広範な分野に関係する。数学理論については長期的視野に立った教育が必要であるが、一方で社会の高度化に伴い、数理科学的素養とその専門的知識が即戦力として期待され、重要視される職域が増大しつつある。数理科学の研究者育成とともに、数理科学に関する直接的な知識及びその根底にある数学的な構造を理解し、長期的視野の下に全体像を把握できる人材を育成する。

資料 2-1 東京大学大学院数理科学研究科規則（抜粋）

（教育研究上の目的）

第1条の2 本研究科は、数学、数理科学に関する体系的な知識と高度な研究能力を修得し、数学・数理科学の諸分野において、第一線で活躍する研究者、ならびに数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ、社会の広範な領域で新しい時代を担う人材を育成し、国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に資することを目的とする。

(2) 数理科学研究科における教育の特徴

当研究科は、大学院における数学・数理科学の統一的な教育研究を目指し、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科等に属する数学・数理科学を専門とする教員がそれぞれの所属部局から独立、合体して発足した、数理科学専攻1専攻のみで構成される独立研究科である。数理科学に対する社会一般からの要請に応えるため、数学・数理科学関係の独立研究科としてこの広範な分野の教育を統一的に受け持つ。

大学院課程を修了後、優れた研究者となること、あるいは数理的手法に通じた指導的人材を期待する金融、IT等の企業、官公庁などの様々な職種に就き、その素養を社会に役立てるために、数理科学に関する深い理解、高度な専門的知見、さらに一流の研究能力を涵養する教育を行うことが特徴である。

修士課程の定員は53名（内留学生定員は6）、博士後期課程の定員は32名（内留学生定員は3）である。また、学部3年次に在学する者に係る特別選抜による修士課程への入学制度を実施している。

2 教育活動の状況

(1) 学位授与方針

① 学位授与方針（修士課程）においては、「国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に貢献することができること」と記載され、同（博士課程）においても、「国際的水準の研究成果を発表し、国内外における当該分野の研究を先導することができること。あるいは高度に専門的な職業の当該職域におけるリーダーとして社会に貢献することができること」と明記されており、学生の進路先

等社会における顕在・潜在ニーズとして、数学・数理科学に専心する研究者のみならず、数学・数理科学を用いて社会に貢献できる者に学位を授与する方針であることが示されている。

- ② 学位授与方針（修士課程）、同（博士課程）ともに、「次に掲げる目標を達成した学生に修士（数理科学）、博士（数理科学）の学位を授与する」と明記しており、学生の学習・研究の目標となっている。
- ③ 学位授与方針（修士課程）においては、「数学・数理科学に関する体系的な知識を備え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ、高度に専門的な職業に従事できる能力を有していること」、同（博士課程）においては、「数学・数理科学に関する体系的な知識と高度な研究手法を修得し、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力を有していること」と何をできるようになることを要求するかが明記されている。

資料 2-2 学位授与方針

■ 修士課程

東京大学大学院数理科学研究科は、研究科の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に修士（数理科学）の学位を授与します。

- ・ 数学・数理科学に関する体系的な知識を備え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ、高度に専門的な職業に従事できる能力を有していること。
- ・ 国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に貢献することができること。
- ・ 所定の単位を修得し、修士論文を提出して、研究科の定める修士論文の審査基準に基づく審査および最終試験に合格すること。

■ 博士課程

東京大学大学院数理科学研究科は、研究科の教育研究上の目的に定める人材を養成するため、次に掲げる目標を達成した学生に博士（数理科学）の学位を授与します。

- ・ 数学・数理科学に関する体系的な知識と高度な研究手法を修得し、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力を有していること。
- ・ 国際的な水準の研究成果を発表し、国内外における当該分野の研究を先導することができること。あるいは高度に専門的な職業の当該職域におけるリーダーとして社会に貢献することができること。
- ・ 所定の単位を修得し、博士論文を提出して、研究科の定める博士論文の審査基準に基づく審査および最終試験に合格すること。

(2) 教育課程の編成・実施方針

- ① 教育・学習方法については、修士課程においては、講義とともに「きめ細かな少人数教育に基づき、セミナーによる個別指導を行う」と、博士課程においては「国内外の最先端の研究成果を学ぶ機会を提供し、当該分野における研究テーマに関する研究指導」を行うことが明示されている。
- ② 修士課程、博士課程において各学位論文を完成させることが最終的な学習成果である、各々の教育課程の編成・実施方針に「修士論文に取り組みせる」「博士論文を完成させる」と明示されている。その評価は、学位授与方針に基づく学位授与によって定まる。
- ③ 修士課程における学位授与方針は、「数学・数理科学に関する体系的な知識を備え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または数学・数理科学の幅広い素養と専門的な判断力を身につけ」た学生に学位を授与することを掲

げており、教育課程の編成・実施方針の「数学・数理科学の各分野について、専門的基礎知識に関する講義および高度な専門的トピックスに関する講義を行う」「きめ細かな少人数教育に基づき、セミナーによる個別指導を行うことによって、数学・数理科学の各分野における基本的な研究手法を修得させる」と整合している。

- ④ 博士課程における学位授与方針は、「数学・数理科学に関する体系的な知識と高度な研究手法を修得し、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行する能力、または高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力を有し」「国際的水準の研究成果を発表し、国内外における当該分野の研究を先導することができる」学生に学位を授与することとしており、教育課程の編成・実施方針の「数学・数理科学の各専門分野の研究を実践させる」「数学・数理科学の各専門分野における国内外の最先端の研究成果を学ぶ機会を提供し、当該分野における研究テーマに関する研究指導によって、博士論文を完成させる」と整合している。

資料 2-3 教育課程の編成・実施方針

■ 修士課程

東京大学大学院数理科学研究科修士課程は、研究科の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施し、学位論文に基づく研究能力の審査及び試験を厳格に行います。

- ・数学・数理科学の各分野について、専門的基礎知識に関する講義および高度な専門的トピックスに関する講義を行う。
- ・きめ細かな少人数教育に基づき、セミナーによる個別指導を行うことによって、数学・数理科学の各分野における基本的な研究手法を修得させ、修士論文に取り組みせることにより、研究者あるいは専門的な職業人としての基礎を涵養する。
- ・各科目において適切に定められた評価基準によって成績評価を行い、修士論文の審査や試験を厳格に行う。

■ 博士課程

東京大学大学院数理科学研究科博士課程は、研究科の学位授与方針で示した目標を学生が達成できるよう、以下の方針に基づき教育課程を体系的に編成・実施し、学位論文に基づく研究能力の審査及び試験を厳格に行います。

- ・数学・数理科学の各専門分野の研究を実践させることを通して、その創造的発展に積極的に寄与しうる研究者あるいは高度な専門職業人を養成する。
- ・数学・数理科学の各専門分野における国内外の最先端の研究成果を学ぶ機会を提供し、当該分野における研究テーマに関する研究指導によって、博士論文を完成させるとともに、国際的なレベルで研究を先導しうる能力を涵養する。
- ・各科目において適切に定められた評価基準によって成績評価を行い、修士論文の審査や試験を厳格に行う。

(3) 教育課程の編成、授業科目の内容

- ① 数理科学の分野は多岐に渡るが、それぞれの分野において広範囲な知識が要求される。修士課程学生の募集要項とともに配付している「研究分野と教員の紹介」では、各教員がそれぞれの専門分野で修得すべき知識を明示するとともに、大分野ごとの講義コースといったものは設けず、教員毎に履修すべき講義を指示し、学生が体系的な知識を講義によって学べるように工夫している。例として、研究科において高い研究水準を誇る代数幾何学と、高い社会的要請を受けている数理ファイナンスに関する学習のための典型的な履修モデルを示す（資料 2-4）。
- ② 研究科の教員が受け持つ数学・数理科学の教育科目は広範であり、講義の難易度（百の位）及び講義内容の分野（十の位）をもとに分類された「数理分類番号」を設けている。第 3 期中期目標期間においては、社会からの要請も踏まえて、数理ファイナンス、保険数理関連科目、社会連携に関わる科目を拡充したことに伴い、応用系の高度な専門科目（700 番代）の科目数が増加している（資料 2-5）。
- ③ 各課程の入学時に、指導教員を選定することによって必要な研究指導を受けること

としている。修士課程の学生は、「数理科学総合セミナーⅠ、Ⅱ」「数理科学基礎セミナーⅠ、Ⅱ」のいずれか計16単位及び「研究倫理Ⅰ」を履修しなければならない。学生は、これらの科目で指導教員の指導のもとにセミナーなどを通して学習、研究を進め、その成果を修士学位論文としてまとめる。その他、7科目以上の講義科目を履修する必要があるが、そのうち2科目以上は選択必修科目から履修することが義務付けられている。博士課程の学生は、セミナー「数理科学講究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」（18単位）及び「研究倫理Ⅱ」の他、1科目以上の講義科目を履修する必要がある。学生は、これらの科目で指導教員の指導のもとにセミナーなどを通して学習、研究を進め、その成果を博士学位論文としてまとめる（資料2-6）。

- ④ 教育課程の編成・実施方針にも掲げているとおり、セミナーによる個別指導を重視しており、学生はセミナーの準備のために多くの学習時間を費やしている。修了要件として必要単位数は、修士課程が30単位、博士課程が20単位である。1単位当たり45時間とすると、予習復習に必要な時間は1単位当たり30時間であり、修士課程では2年間で900時間、週に9時間程度、予習復習にかけることが必要となる。これに対して、実際にセミナー（数理科学基礎セミナーⅠ、Ⅱ）の準備・復習にかけられた時間は、大幅に上回る平均28時間/週であった。博士課程においては、同様に週6時間程度の予習復習が必要とされるが、セミナー（数理科学講究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）の準備・復習にかけられた時間は平均34時間/週に上った（資料2-7）。
- ⑤ 学内のすべての大学院学生に開かれた授業科目として、「数物先端科学」及び「社会数理先端科学」を開講している。また、大学院学生の研究倫理の向上のために、「研究倫理Ⅰ、Ⅱ」を開講した。
- ⑥ 大学院数理科学研究科規則第9条により、学部の科目（8単位まで）や他の研究科の修士課程の科目を履修した場合、修士課程の単位として認めることを定めている。また、同10条では、修士課程や他の研究科の科目を履修した場合、または修士課程において必要な単位を超えて取得した単位（10単位まで）を博士課程の単位数に加えることを認めている。この他、当研究科では、東京工業大学大学院、お茶の水女子大学大学院人間文化創生科学研究科、日本大学大学院総合基礎科学研究科と単位互換制度を取り交わしており、選択必修以外の単位において他研究科の単位を含めて10単位を限度として単位数に加えることを認めている（資料2-8）。
- ⑦ 第3期中期目標期間における各年度において、民間企業や他大学・研究所等に所属する研究者を5～6名程度、連携客員教員として招き、数理科学応用の実際についての講義が行われた（資料2-9、各種資料11-1）。
- ⑧ 当研究科の教員が受け持つ教養学部前期課程数学・理学部数学科の演習などのTAとして、大学院学生を積極的に採用し、教育経験を積ませる訓練を行うと同時に、経済的に支援している（資料2-10）。
- ⑨ 2019年度から、東京大学国際卓越大学院プログラムの一つとして、「数物フロンティア国際卓越大学院（WINGS-FMSP）」が設置された。これは、2012年度から2022年度（学生の募集は2018年度で終了）まで行われた、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムに基づく「数物フロンティア・リーディング大学院（FMSP）」の活動を継承発展させるものであり、数学の高い専門性を軸として、数学理論を実社会に応用できる次世代リーダーを養成することを特色とする。参加8研究科（数理科学研究科、理学系研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、工学系研究科、情報理工学系研究科、医学系研究科、総合文化研究科）とKavli IPMUと共同で、指導教員に加えて副指導教員が各コース生の指導に当たる体制や、コース生の長期間海外に派遣、企業へのインターンシップを修了要件とするなど、多くのFMSPの活動を継続している。
- ⑩ 2019年度に文部科学省卓越大学院プログラムに採択された「変革を駆動する先端物

理・数学プログラム（FoPM）」に、理学系研究科物理学専攻・天文学専攻・地球惑星科学専攻・化学専攻、工学系研究科物理工学専攻とともに、数理科学研究科数理科学専攻も参加している。

- ⑪ FMSP において、2016 年度から始まった、大学院生によるグループワーク「社会数理実践研究」も引き続き実施し、WINGS-FMSP では必修のコースワーク、FoPM では選択必修のコースワークとしている。これは、企業等から提起された課題に対して、博士課程の大学院生がグループに分かれておおよそ一年間、数学的視点からの研究を行うものである。この研究成果を、公開の成果報告会で発表したのちに、論文にまとめ「数理科学実践研究レター」に投稿することを義務としている。2020 年度 18 本、2021 年度 18 本、2022 年度（出版は 2023 年）12 本の論文が「数理科学実践研究レター」に出版受理され、電子的に公開された。

資料 2-4 講義履修モデル例

【構成の考え方】高次元代数多様体の研究で国際的に活躍できる研究者を育成するためのプログラム

	科目名	担当	履修方法	単位	修了要件
修士課程					
1 年生	代数構造論Ⅱ 代数構造論Ⅰ 代数幾何学 数理科学特別講義Ⅲ(集中) 数理科学基礎セミナーⅠ	権業 善範 田中 公 高木 俊輔 山木 壱彦 各教員	講義 講義 講義 講義 セミナー	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 8 単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点
2 年生	複素多様体 基礎数理特別講義Ⅱ 基礎数理特別講義Ⅰ 数理科学基礎セミナーⅡ 修士論文	高山 茂晴 辻雄 伊山 修 各教員 各教員	講義 講義 講義 セミナー	2 単位 2 単位 2 単位 8 単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点 優・良・可・不可の判定
博士課程					
1 年生	基礎数理特別講義Ⅲ 数理科学講義Ⅰ	中島 啓 各教員	講義 セミナー	2 単位 6 単位	レポート作成 平常点
2 年生	数理科学講義Ⅱ	各教員	セミナー	6 単位	平常点
3 年生	数理科学講義Ⅲ 博士論文	各教員 各教員	セミナー	6 単位	平常点 合否判定

【構成の考え方】数理ファイナンス分野で活躍できる人材を育成するためのプログラム

	科目名	担当	履修方法	単位	修了要件
修士課程					
1 年生	数理統計学 確率過程論 確率解析学 統計財務保険特論Ⅰ 統計財務保険特論Ⅱ 統計財務保険特論Ⅲ 統計財務保険特論Ⅴ 数理科学総合セミナーⅠ	増田 弘毅 佐々田 慎子 会田 茂樹 長山 いづみ (連携客員) 長山 いづみ (連携客員) 吉田 朋広 小池 祐太 各教員	講義 講義 講義 講義 講義 講義 講義 セミナー	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 8 単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点
2 年生	統計財務保険特論Ⅶ 統計財務保険特論Ⅹ 統計財務保険特論ⅧⅢ 統計財務保険特論Ⅸ 数理科学総合セミナーⅡ 修士論文	吉田 朋広 吉田 朋広 青沼 君明 (連携客員) 青沼 君明 (連携客員) 各教員 各教員	講義 講義 講義 講義 セミナー	2 単位 2 単位 2 単位 2 単位 8 単位	レポート作成 レポート作成 レポート作成 レポート作成 平常点 優・良・可・不可の判定
博士課程					
1 年生	数理科学講義Ⅰ	各教員	セミナー	6 単位	平常点
2 年生	数理科学講義Ⅱ	各教員	セミナー	6 単位	平常点
3 年生	数理科学講義Ⅲ 博士論文	各教員 各教員	セミナー	6 単位	平常点 合否判定

資料 2-5 数理分類番号（専攻会議申合せ）

講義の難易度 百の位の数字で講義の難易度を、十の位の数字で講義内容の分野を表している。 また、300～500番台の基本的な内容の授業には一の位に1～9までの数字が重複なく割り当てられている。 100 番：学部前期課程数学・数理科学講義科目。学部 1 年, 学部 2 年（前期）に実施。 200 番：100 番の講義に付随する演習・セミナー。学部 1 年, 学部 2 年（前期）に実施。 300 番：理学部数学科基礎的講義科目。学部 2 年（後期）, 学部 3 年に実施。 400 番：300 番の講義に付随する演習・セミナー。学部 2 年（後期）, 学部 3 年に実施。 500 番：数学・数理科学専門的講義科目。学部 4 年, M1, M2 に実施。 600 番：卒業研究のセミナー。学部 4 年, M1, M2 に実施。 700 番：より高度な数学・数理科学専門的講義科目。 分野番号 数学一般(00番台) 代数学(10番台) 幾何学(20番台) 解析学(30番台) 確率統計(40番台) 計算数理(50番台) 現象数理(60番台) 社会数理(70番台) 計算機数学・数学基礎論(80番台) 数学史など(90番台)
--

資料 2-6 数理科学研究科規則別表（抄）

修士課程			博士後期課程	
授業科目	単位数		授業科目	単位数
	選択必修	選択		選択必修
研究倫理Ⅰ	0.5		研究倫理Ⅱ	0.5
代数幾何学	2		数理科学講究Ⅰ	6
整数論	2		数理科学講究Ⅱ	6
保型関数論		2	数理科学講究Ⅲ	6
解析数論		2	数理科学特別演習Ⅰ	6
応用代数学		2	数理科学特別演習Ⅱ	6
数理代数学概論Ⅰ	2			

資料 2-7 学修時間アンケート「講義及びセミナーの準備・復習に 1 週間当たり何時間かけたか」

講義に対する学修時間（平均）	2020 年度	2021 年度	2022 年度	平均（時間/週）
修士課程	5:03	7:01	6:16	6:06
博士課程	2:40	4:58	8:00	5:12

セミナーに対する学修時間（平均）	2020 年度	2021 年度	2022 年度	平均（時間/週）
修士課程	28:49	32:41	23:37	28:22
博士課程	37:32	34:56	30:38	34:22

資料 2-8 数理科学研究科規則（抄）

東京大学大学院数理科学研究科規則（抄） （履修方法） 第 8 条 学生は、指導教員の指示によって授業科目を履修し、必要な研究指導を受けるものとする。 第 9 条 修士課程においては、指導教員の許可を得て、次の各号に掲げる科目を履修した場合は、これを修士課程の単位とすることができる。ただし、学部科目については、8単位を限度とする。 （1） 学部の科目 （2） 他の研究科の修士課程の科目 第 10 条 博士後期課程においては、指導教員の許可を得て、次の各号に掲げる科目を履修した場合は、これを博士後期課程の単位とすることができる。
--

資料 2-9 2023 年度客員教授講義

科目名	職名	講師氏名	本務先	開講曜日・時限
【S】統計財務保険特論 IX （学部：数理科学統論 H） 【A】統計財務保険特論 VIII （学部：数理科学統論 G）	客員教授	青沼 君明	明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科・専任教授	S セメスター：水 2 A セメスター：水 2
【S】統計財務保険特論 I （学部：確率統計学 XB） 【A】統計財務保険特論 II （学部：確率統計学 XD）	客員教授	長山 いずみ		S セメスター：水 3 A セメスター：水 3
数理科学特別講義 XIII	客員教授	本間 充	株式会社マーケティングサイエンスラボ・社長 / EVOC Data Marketing・取締役	集中
【S】統計財務保険特論 XI （学部：応用数学 XG） 【A】統計財務保険特論 XII （学部：応用数学 XH）	客員教授	竹内 正弘		S セメスター：水 3 A セメスター：水 3
【S】社会数理特別講義 II （学部：数理工学） 【A】講演を予定	客員教授	岡本 龍明	日本電信電話株式会社 社会情報研究所・フェロー	S セメスター：木 5 A セメスター：未定

資料 2-10 TA の採用数

年度	2019	2020	2021	2022
修士課程	44	31	35	36
博士後期課程	49	21	27	27

(4) 授業形態、学修指導法

- ① 「2022 年度数理科学研究科授業日程」に授業期間、試験期間を明記しており、2 セメスターで講義期間は 26 週、試験期間は約 4 週確保されている。1 コマ 105 分であるため、1 コマ 90 分に換算すると 35 週確保されていることになる。なお、科目によっては、1 コマ 90 分の授業もあるが、補講日等が設定されているので、講義期間は確保できている。
- ② 講義の内容については、オンラインのシラバスとともに、毎年作成する「授業時間表、講義内容」の「数理講義科目授業内容一覧」に各教員の講義概要を載せ、年度始めに授業内容を学生にウェブサイト等で周知している。また、修士課程・博士後期課程いずれにおいても学生は指導教員を原則として自由に選べ、変更も可能である（各種資料 11-2）。

- ③ 数理科学研究科の授業形態は、主として講義、演習及びセミナーより構成される。学生は専門分野に応じた講義によって必要な知識を修得する。セミナーは、原則として少人数（1～3人）で行われ、個人指導に近い形できめ細かい指導を行っており、学生が数理科学に関する知識をより深めると同時に、研究の方法を修得し、学位論文の指導を受ける場となっている。
- ④ 専任教員による英語による必修選択の講義など、英語による講義も毎年開講している。これらの講義に加え、海外の大学、研究機関等で開催されたサマースクール、日本において海外の大学等と共同開催したスクール等への参加について、レポートを課すことによって、1単位科目「数理科学特論」の単位として認定している。また、セミナーは留学生在が希望すれば英語で行うこととしている。また、2020 及び 2021 年度は 2 件、2022 年度は 3 件の英語による講義を行った（資料 2-11）。これらの活動により、大学院学生の感じる言語の壁を減少させ、違和感なく国際交流の出来る人材の育成を推進した。

資料 2-11 英語による講義

年度	2020	2021	2022
講義数	2	2	3

(5) 履修指導、支援

- ① 毎年 4 月初めに大学院の学年ごとにガイダンスを行い、講義やセミナーなど詳しい説明を行うとともに、様々な形で講義・研究指導に関する情報を提供し、学生の主体的な学習を促している。
- ② 学習意欲を高めるために 2006 年度より学生表彰制度を設け、成績優秀な学生に対しては研究科長による表彰を行っている（資料 2-12、2-13）。
- ③ 各研究分野における最先端の知見に関する講義を集中講義という形で開講している。2021 年度の集中講義の開講数は、17 件となっている。（資料 2-14）。集中講義の講師は、年度毎に、専攻の各分野の最先端の研究者から選定され、講義では学生に多くの話題を提供している。
- ④ 学生からの学習相談については、主にセミナーにおいて指導教員が対応する。数物フロンティア国際卓越大学院(FMSP)および変革を駆動する先端物理・数学プログラム(FoPM)では、指導教員の他に副指導教員が相談に応じ、学習支援の充実を図っている。
- ⑤ 数理科学の研究では学生と教員という立場を離れたディスカッションが不可欠であり、研究科棟には、国内の教育機関では先駆的にコモンルーム（156 m²）を設けている。学生と教職員に開放され、通常午後 8 時まで自由にディスカッションを行う場を提供している。
- ⑥ 数理科学研究科図書室は、国内でも有数の充実した書籍、学術雑誌を所蔵するのみならず、ゆとりのある自習スペース（約 290 平米、65 席）が設けられ、勉学のために好環境を提供している。なお、2020 及び 2021 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため入室も制限されたが、図書貸出と複写物の郵送サービスにより、利用者への利便を図った（資料 2-15）。
- ⑦ 数理科学研究科附属数理科学連携基盤センターの下に、数理キャリア支援室が置かれている。同室は、理学部数学科及び数理科学研究科に在籍する学生及びポストドクターの就職やキャリア形成を支援するため、研究科が指名する専任教員のもとにキャリア・アドバイザーを置き、企業の次年度以降のリクルート方針等の情報収集に基づく学生相談、数理キャリアデザインセミナーの開催など、学生のキャリアパス構築のために必要となる日常的なきめ細かい対応を行なっている（Ⅷ 数理科学連携基盤センター）。

資料 2-12 研究科長賞に関する教員の申し合わせ（抜粋）

1.（選考方法） 代数学、幾何学、解析学、応用数理の各代表がそれぞれの分野を専門とする博士後期課程、および修士課程修了予定者の中から成績優秀者をそれぞれ数名推薦し、学術委員会に報告する。学術委員会ではこれらの候補者を多方面から審議し最終候補者を決め、研究科長に推薦する。 2. 博士課程、修士課程修了者に関しては各指導教員から A4 で 1 枚ぐらいの推薦状を学術委員会に提出してもらう。 3. 修士課程に関しては、専門のばらつきをある程度考慮する。各分野の修了者は年ごとにばらつくので修了予定者 5 名毎に 1 名を目安とする。しかし運用は柔軟に考える。

資料 2-13 研究科長賞表彰実績

年度	2019	2020	2021	2022
修士課程	9	10	8	11
博士課程	10	11	9	6

資料 2-14 2022 年度集中講義

講師氏名	本務先	講義題目
池田 保	京都大学大学院理学研究科	保型表現のリフティングとそれに関連する整数論
渡邊 究	中央大学大学院理工学研究科	接束の正値性からみた代数多様体
村井 聡	早稲田大学教育・総合科学学術院	可換環の代数的組合せ論への招待
寺杣 友秀	法政大学理工学部	多重ゼータ値と楕円曲線の退化
服部 広大	慶應義塾大学理工学部	数理科学特別講義 III
遠藤 久顕	東京工業大学理学院	数理科学特別講義 X
久保 利久	龍谷大学経済学部	共形微分対称性破れ作用素の分類およびその具体的構成について
栗林 勝彦	信州大学理学部	数理科学特別講義 IX
鈴木 悠平	北海道大学大学院理学研究科	非可換従順作用入門
俣野 博	明治大学大学院先端数理科学研究科	反応拡散方程式の解のダイナミクス
松村 慎一	東北大学大学院理学研究科	非負曲率の射影代数多様体の構造について
久保 英夫	北海道大学大学院理学研究科	作用素解析と非線形波動方程式へのその応用
内田 雅之	大阪大学大学院基礎工学研究科	高頻度データに基づく確率微分方程式モデルの統計的推測
中屋敷 厚	津田塾大学学芸学部	頂点作用素の幾何学と KP 方程式の準周期解上のソリトン解
山田 泰彦	神戸大学大学院理学研究科	モノドロミー保存変形の理論とその応用
中岡 慎治	北海道大学大学院先端生命科学研究院	生命現象に関わる様々な確率過程入門
中根 美知代	成城大学法学部	数学史

資料 2-15 図書室入室者数

年度	2016	2017	2018	2019	2020
入室者総数	19,722 人	18,798 人	12,981 人	10,880 人	1,193 人
1 日当たり平均入室者数	82.5 人	78.7 人	54.5 人	46.5 人	8.3 人

(6) 成績評価

- ① 講義の成績評価方法は、公開されたシラバスや学生に配布する冊子「授業時間表 講義内容」に明記されており、その基準にしたがって各教員が成績評価を行い、学術委員会、教育会議で確認のうえ承認される。
- ② 各課程における成績評価のうち最も重要なものは学位論文の評価である。修士論文では、A, B, C, D（不可）の4段階で評価され、判定会議で議論・承認される。各評価基準は、当研究科の内規により定められている（資料 2-16）。博士論文では、指導教員が、論文審査の結果の要旨および最終試験の結果の要旨の2種類の書類を提出し判定会議で議論・承認される。
- ③ 成績に関する異議は、成績が公表された翌月の初旬のみ申し出ることができる。研究科内の数理科学教務係で所定の様式を配布し受け付けている。

資料 2-16 修士論文採点基準（2010 年 2 月 18 日専攻会議改定）

成績 A, B, C（いずれも合格）は原則として次の基準によるものとする。 A：そのまま、または改良を施した上で欧文ジャーナルに掲載される水準に達している。 B：Aの基準には至らないが、何等かの創意工夫がみられ、それなりのオリジナリティーがある。 C：A、Bの基準には至らないが、教育的配慮から修了させたほうがよい。 ただし、総合報告に位置づけられる修士論文は原則としてBかCにする。 なお、成績原簿には次の対応関係により記載する。 A、B → 優 C → 良

(7) 卒業（修了）判定

- ① 博士後期課程では1年以上3年未満の短縮修了を認めており、これは大学院設置基準第17条に則している。短縮のための要件は、数理科学研究科規則に規定しており、予め届け出た上で、学術委員会及び専攻会議での承認を必要とする。
- ② 各課程の修了要件は、冊子「授業時間表 講義内容」の「課程修了及び学籍関係の手続きについて」及びウェブサイトにより学生に周知されている（資料 2-17）。
- ③ 学位論文の研究の成果の審査及び試験に関して、手順どおりに実施されていることは、数理科学研究科の教授会構成員全員が出席する各学位論文の判定会議によって確認され、最終的に教育会議教授会において承認される（資料 2-18）。

資料 2-17 「課程修了及び学籍関係の手続きについて」

1. 課程修了			
修士課程及び博士課程を終了するためには、それぞれ所定年数（修業年限）以上在学し、所要科目・単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ学位論文審査及び最終試験に合格する必要があります。（大学院便覧の大学院学則第 5 条、第 6 条および数理科学研究科規則第 3 条、第 4 条を参照）			
2. 修了年限・在学期間等			
項目	説明	修士課程	博士課程
修業年限	その課程を修了するために在学する年数	2 年	3 年
在学年限	その課程で在学可能な年数	3 年	5 年
短縮修了	「特例」として修業年限を短縮して修了することができます。 優れた業績をあげた者で、修業年限を待たずに学位論文を提出できると指導教員が認めた場合に限ります。 <u>また、在学年数に合わせて必修科目であるセミナー（演習）を履修し、修了に必要な必要単位数を満たす必要があります。</u> （「3. 履修上の注意」の項を参照）	1 年以上	1 年～2 年以上（修士課程の在学年数により異なる）
休学期間	その課程で休学できる年数	2 年	3 年

（※在学期間延長及び休学、退学のいずれの手続きも指導教員の承認を必要とします。）

資料 2-18 学位論文審査内規（抜粋）

（論文審査、試験及び学力の確認）
第 5 条 審査委員会及び特別審査委員会は、論文の審査、試験及び学力の確認を行うものとする。
2 主査は、学位規則第 8 条の論文の審査を行うため、審査委員以外の教員の協力を要請することができる。
3 試験及び学力の確認は、最終試験として、口頭により行うものとする。（審査結果の報告）
第 6 条 審査委員会及び特別審査委員会は、論文が提出された日から 1 年以内に論文の審査、試験及び学力の確認を終了し、試験及び試問の結果とともに、論文の審査の結果を 2,000 字以内の文書で、本教育会議に報告しなければならない。ただし、特別の理由があるときは、教育会議の議を経て、審査期間を 1 年に限り、延長することができる。（学位規則第 10 条）
第 7 条 審査委員会及び特別審査委員会の主査又はその指名する委員は、教育会議への報告に先立って、論文審査の経過を、学術委員会に報告するものとする。
（可否の決定）
第 8 条 前条の報告に基づき、学位規則第 12 条の規定により、教育会議の議を経て学位授与について可否の決定を行う。

(8) 学生の受入れ

- ① 留学生の大学院入学願書、学生交流協定を締結している海外の大学からの交換留学生の願書を随時受け付けている。数理科学研究科の留学生選抜委員会による書類審査やインターネットを利用した試験により可否を判定している。留学生向けの奨学金制度としては、文部科学省国費外国人留学生制度、東京大学外国人留学生特別奨学制度（東京大学フェローシップ）に加えて、研究科独自の数物フロンティア・リーディング大学院（FMSP）（～2018 年度）、数物フロンティア国際卓越大学院（WINGS-FMSP）（2019 年度以降）、数理科学研究科基金を設けている。
- ② 女性研究者のロールモデルとなるように、数理科学分野としては積極的に女性教員を雇用するとともに（教授 1 名、准教授 3 名、助教 2 名（～2019 年度）、助教 1 名（2020

年度～)、女子中学生向けの啓蒙活動「数学の魅力」を毎年開講した。学内外の教員による講演のほか、本学での学生生活や研究者の仕事について、参加者が理学部数学科の現役女子学生や研究科の教員から話を聞くランチ交流会も行われる。また、数学女性研究者支援のためのサイト「数理女子」の運営の支援等の活動を積極的に行っている。2018年度には、小学4年生から中学3年生までの女子生徒とその母親を対象とする数理女子ワークショップ「算数・数学で秘密を創ろう&解きあかそう」が当研究科で開催され、計24組の母娘が参加した。(資料2-19)。

- ③ 修士課程では、入学者受入方針において、入学者選抜で問われる点として「数学・数理科学の専門分野を学び、研究に取り組むための十分な基礎学力と論理的思考方法を身につけていること」「将来国際的な場でも活躍しうる外国語能力の基礎を具えていること」を挙げている。このような学生を得るため、英語、数学・数理科学についての筆記試験と口述試験による入学者選抜を実施している。(資料2-20)
- ④ 学部3年次に在学する者に係る特別選抜による修士課程への入学制度を実施しており、入学者は2016年度2名、2017年度2名、2018年度1名であった。
- ⑤ 博士課程においては、入学者受入方針において「数学・数理科学に関する体系的な知識を具え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究をする能力を有していること」「志望分野において、先駆的な研究課題を自ら設定することができ、明晰な論理に基づいて、課題を解決する能力をもつこと」「国際的な水準の研究成果を発表することができるための基礎的な能力を具えていること」と示しており、修士論文を考慮した口述試験を行っている。(資料2-20)
- ⑥ 入試に当たっては、専攻長の総括のもと、定められた手順で問題の作成、点検、採点、合否判定を行っている。合否判定については、教授会構成員全員が参加する判定会議で行われ、当該年度の問題点や次年度への申し送り事項等も議論している。
- ⑦ 第3期中期目標期間における修士課程、博士後期課程の平均入学定員充足率は、それぞれ約80%、90%であるが、修士課程では受験者倍率が200%を超えており、修士課程の最重要の課題である修士論文の質を保つために、2段階の筆記試験、面接試験による厳格な選抜がなされている。博士課程では、進学生の多数は当研究科において優れた修士論文を書き上げたものであるが、他大学で優れた修士論文を書いた学生も、長時間の面接試験による選抜を行って受け入れている。(資料2-21、2-22)

資料2-19 「数理女子ワークショップ」実施報告及び女子中高生向けの啓蒙活動「数学の魅力」



<http://www.suri-joshi.jp/enjoy/wsinkaga/>



<https://www.ms.u->

[tokyo.ac.jp/charm_annex/08/index.html](https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/charm_annex/08/index.html)

資料 2-20 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

■ 修士課程	
1. 東京大学大学院数理科学研究科修士課程は、数学・数理科学の知識を体系的に修得し、数学・数理科学の諸分野において、第一線で活躍する研究者、ならびに数学・数理科学の幅広い素養と広い視野から専門的な判断力を身につけ、社会の広範な領域で新しい時代を担い、国際的に活躍することを目指す学生を求めます。	
2. 入学者の選抜は、筆記試験、口述試験及び出身学校の学業成績により、以下の点を評価し選抜します。	
・数学・数理科学の専門分野を学び、研究に取り組むための十分な基礎学力と論理的思考法を身につけていること。	
・将来国際的な場でも活躍しうる外国語能力の基礎を具えていること。	
■ 博士課程	
1. 東京大学大学院数理科学研究科博士課程は、自らが専門的研究の一翼を担おうという使命感を持ち、大学院で獲得した高度な数理的思考力と研究能力を礎として、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究を遂行し、国内外における当該分野の研究を先導する研究者、ならびに高度に専門的な職業に従事できる卓越した能力をもち、当該職域におけるリーダーとして社会に貢献することを目指す学生を求めます。	
2. 入学者の選抜は、修士の学位論文又はこれに変わるものの審査、口述試験及び出身学校の学業成績により、以下の点を評価し選抜します。	
・数学・数理科学に関する体系的な知識を具え、数学・数理科学の各専門分野において独創的な研究をする能力を有していること。	
・志望分野において、先駆的な研究課題を自ら設定することができ、明晰な論理に基づいて、課題を解決する能力をもつこと。	
・国際的水準の研究成果を発表することができるための基礎的な能力を具えていること。	

資料 2-21 学生定員、入学者数及び志願者数

年度	定員	2020	2021	2022	2023
修士課程	53				
入学者数		43 (42・1)	43 (42・1)	32 (32・0)	40 (38・2)
内本学理学部数学科・教養学部 統合自然科学科出身者数		22	29	26	26
内留学生数	6	4	4	3	4
その他		17	10	3	12
志願者数		116	105	101	125

年度	定員	2020	2021	2022	2023
博士後期課程	32				
入学者数		16 (16・0)	25 (25・0)	23 (21・2)	27
内本研究科修士		16	17	22	26
内他研究科出身 留学生		0 3		2	1 3
その他		0		0	
志願者数		17	26	24	28

* 入学者数の括弧内は、(男・女)

資料 2-22 留学生出身国・地域別人数

2022 年 4 月 1 日現在 括弧内は女性で内数

	修士課程	博士課程	研究生	合計
中国	8	11	0	19
韓国	0	2	0	2
モロッコ	1	0	0	1
ブラジル	0	1(1)	0	1(1)
スペイン	0	1	0	1
合計	9(0)	15(1)	0	24(1)

(9) 教育の国際性

- ① 特任教員ポストを用意し、毎年度第一線で活躍している海外の研究者を特任教員として招聘している。一学期間かけて行う正規の講義を通して、大学院生が世界の先端の研究に触れる機会を提供している。代数、幾何、解析、応用数理の 4 つの学術専門班が順に招聘を担当することで、招聘する教員の専門分野のバランスを保っている。
- ② 数物フロンティア・リーディング大学院 (FMSP) および数物フロンティア国際卓越大学院 (WINGS-FMSP) では、コース生の国際的視野を広げることを目的として、以下の教育を行った (資料 2-23、2-24)。
 - ・ 研究集会での成果発表、サマースクールへの参加など、短期の海外渡航の旅費の補助を行い、第 3 期中期目標期間の各年度において、20 名以上の海外渡航者があった。
 - ・ 博士後期課程コース生を対象に、研究分野の研究者のもとに 1 か月から 3 か月ほど滞在し指導を受けることを目的として、海外の研究機関等への長期派遣を行った。第 3 期中期目標期間の各年度において 20 名以上の海外渡航者があり、特に 2016 年度は 33 名に上った。
 - ・ 2020 年度と 2021 年度はコロナ禍のため海外渡航は短期派遣、長期派遣ともに 0 名であった。2022 年度は、海外渡航に関しては先が読めない状況ではあったものの短期派遣 1 名、長期派遣 6 名の渡航があった。なお、2020 から 2022 年度までは、コロナ禍の特例措置として、海外の研究機関がオンラインで行う複数の研究集会、セミナー、スクールに、日本からオンラインで参加し研究発表することを、WINGS-FMSP の修了要件として認めた。
 - ・ FMSP 主催または共催の研究集会・ワークショップ、海外から招聘した研究者等による講義 (FMSP レクチャーズ) を開催した。
- ③ FMSP による多くの学生の海外派遣に加え、2017 年度に始まった日本学術振興会「若手研究者海外挑戦プログラム」に 2022 年度までに計 10 名が採択された。これは博士後期課程学生等が 3 か月から 1 年程度海外の研究者と共同して研究に従事することを支援するプログラムである。
- ④ 東京大学の「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」の一環で、「カリフォルニア大学バークレー校とのプロジェクト」に取り組んでおり、2017 年度から第 2 期の事業を開始した。教員および大学院生が相互に訪問し、Summer School、Winter School、集中講義などを開催する形で活発に交流が行われている。その交流分野は数論、表現論、幾何、偏微分方程式、数理解物理、データサイエンスなど多岐にわたってきた。データサイエンスでは、数学以外の分野からも多くの学生が参加した。(資料 2-25)
- ⑤ 2013 年に締結された東京大学とプリンストン大学の戦略的パートナーシップの一環として、教員、大学院生およびポスドクが相互に訪問し、研究集会を開催する形で研究交流が行われている。2015 年 (微分幾何)、2019 年 (数論幾何) は東京大学で、2016 年 (代数幾何)、2017 年 (流体力学) はプリンストン大学で研究集会を開催した。コロナ

禍の影響で活動休止を余儀なくされていたが、2022 年度から 2023 度にかけて、プリンストン大学の教授 2 名を招聘し講演及び共同研究を行うとともに、プリンストン大学に学生 1 名を派遣し同教授と議論及び共同研究を行った。

- ⑥ 台湾国立大学とは協定を結び、相互に教員を派遣し、講義を行なっている。2024 年度は、准教授 1 名を受け入れ、教授、准教授各 1 名を派遣した。

資料 2-23 FMSP/WINGS-FMSP コース生の海外渡航者数

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	計
短期	33	21	25	23	1	-	-	1	-	104
長期	27	33	22	19	17	-	-	7	6	131
計（各年度）	60	54	47	42	18	-	-	8	6	235

資料 2-24 研究集会等開催件数

	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	計
研究集会、ワークショップ	30	26	19	15	16	8	5	6	5	130
FMSP レクチャーズ	35	16	7	4	6	-	-	-	-	68

資料 2-25 カリフォルニア大学バークレー校とのプロジェクト

2016 年度から以下のプロジェクトを実施している。 ◆ 2016 年 2 月 8 日～19 日 Berkeley-Tokyo Winter School “Geometry, Topology and Representation Theory” UC Berkeley で開催 東大からの参加学生 10 名 ◆ 2016 年 11 月 14 日～23 日 Berkeley-Tokyo Autumn School Quantum Field Theory and Subfactors UC Berkeley で開催 東大からの参加学生 10 名 ◆ 2017 年 1 月 9 日～13 日 Tokyo-Berkeley Mathematics Workshop Partial Differential Equations and Mathematical Physics 東大数理科学研究科で開催 東大からの参加学生 15 名 ◆ 2017 年 8 月 21 日～30 日 Berkeley-Tokyo Summer School “Geometry, Representation Theory, and Mathematical Physics” UC Berkeley で開催 東大からの参加学生 10 名 ◆ 2018 年 7 月 9 日～19 日 Tokyo-Berkeley Data Science Boot Up Camp 東大数理科学研究科で開催 東大からの参加学生 30 名 ◆ 2019 年 5 月 13 日～17 日 RTG Research Workshop UC Berkeley で開催 東大からの参加学生 5 名 ◆ 2021 年 1 月 12 日～15 日 Berkeley-Tokyo Lectures on Number Theory オンラインで開催

3 教育成果の状況

(1) 卒業（修了）率、資格取得等

- ① 1～3 名の少人数によるセミナーを実施し、学生へきめ細かい指導を行うことを通して、質の高い学位論文が作成されている。例えば、修士論文については、その結果が

American Journal of Mathematics 誌など世界的レベルの欧文専門誌に掲載され、これは修士課程の研究レベルの高さを表しており、注目に値する。また、博士論文については、その内容を世界的レベルの欧文専門誌に掲載することを原則として義務づけている。

- ② 大学院学生の学力に関する指標の一つとして、学生表彰の多さが挙げられ、例えば、2017 年度には日本学術振興会育志賞を 1 件、日本数学会建部賢弘賞奨励賞を 2 件受賞した（資料 2-26）。また、毎年度 20～30 名以上の博士課程学生が日本学術振興会特別研究員に採用されており、学業の成果が上がっていることを示している（資料 2-27）。
- ③ 数物フロンティア・リーディング大学院プログラム（FMSP）、数物フロンティア国際卓越大学院（WINGS-FMSP）のコース生の研究活動が活発に行われている。例えば 2016 年度には、162 件の海外発表、253 件の論文発表が行われており、この海外発表件数は、第 2 期、第 3 期中期目標期間を通して最も多かった（資料 2-28）。

資料 2-26 学生表彰一覧

2023 年度	
・坪内 俊太郎（博士課程 3 年）	2023 年度日本数学会賞建部賢弘奨励賞
2022 年度	
・金城 翼（博士課程 3 年）	2022 年度日本数学会賞建部賢弘奨励賞
・東 康平（博士課程）	日本応用数理学会 2022 年度論文賞（JJIAM 部門）
・磯部 伸（博士課程）	2022 年度日本数学会応用数学研究奨励賞

資料 2-27 日本学術振興会特別研究員採用者数

年度	DC2			DC1		
	継続	新規	計	継続	新規	計
2019	2	6	8	11	6	17
2020	4	9	13	8	2	10
2021	6	4	10	7	4	11
2022*	2	8	10	8	4	12

*2022 年 4 月現在の採用者数

資料 2-28 FMSP/WINGS-FMSP コース生の海外発表件数及び論文発表件数

海外発表件数

FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
25	42	93	103	162	126	137	78	30	43	35

※オンライン発表を含む

論文発表件数

FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022
80	130	185	249	253	130	123	132	71	70	53

(2) 就職、進学

- ① 修士課程修了者の進路は、第 3 期中期目標期間の各年度において、博士後期課程に進学する者と就職する者を合わせて、約 95% に上っている。約 60% が博士後期課程（ほとんどが数理科学研究科）に進学するが、就職する者も 30～40% 程度おり、学位授与方針に「高度に専門的な職業に従事できる能力を有していること」「高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に貢献することができること」と掲げているとおり、学界だけでなく官界・産業界などにも修了生を送り出している（資料 2-29）。
- ② 博士後期課程については、修了後 5 年以上 10 年未満の者を対象に、2020 年 4 月現在の就職状況を調査した結果、大学教員の職に就く者が 62%、ポストドクターが 13%、民間企業、公的研究機関、中学・高校教員等が計 12% となっている。博士後期課程修了後

5 年未満の者の中にポストドクターが 44%の割合を占めているのに対し、修了後 10 年以上の者には、ほとんどポストドクターが見られない。修了後にポストドクターとして研究を継続した者も、10 年以内には大学、企業等の研究者としての就職を果たしている（各種資料 11-3）。

資料 2-29 修了後の進路状況

修士課程修了者（人）

年度	修了者	博士進学 (東大数理)	企業（金融機 関、その他）	官公庁	中学・高校教 員	その他
2020	35	19(18)	5(4, 1)	1	1	9
2021	35	19(18)	11(5, 6)	1	0	4
2022	47	28(27)	13(6, 7)	1	0	5

博士課程修了者（人） []は満期退学者（外数）

年度	修了者	企業	官公庁	大学教員	中学・高 校教員	ポストク	その他
2020	17[0]	1	0	1	0	8	7[0]
2021	20[2]	5	0	1	0	8	6[2]
2022	15[5]	5[2]	0	0	0	8	2[3]

(3) 卒業（修了）時の学生からの意見聴取

- 学生に対するアンケート調査によれば、修士課程については講義の難易度が高かったという感想が窺えるものの、修士課程・博士後期課程共に、講義内容・充実度に満足していると回答した者が多かった。特に、在学中に受けた教育の充実度について、博士後期課程では多くの者が「充実していた」「おおむね充実していた」と回答した者が 2021 年度の博士後期課程、修士課程共に、90%以上であった。また、当研究科が重視している少人数セミナーについても、「数学・数理科学の理解力がついた」「おおむね理解力がついた」と回答した者が、博士後期課程、博士課程でも 90%以上であった。（各種資料 11-4）

(4) 就職先等からの意見聴取

- 民間企業の管理職、法律家、他大学教授などの外部の有識者を構成員とする運営諮問会議を設け、毎年、研究科全体の運営及び教育研究活動について報告し、意見聴取に基づく改善を行うことで、社会からの要請に対応している。第 3 期中期目標期間においては、学生の自主性を促すような努力や進路指導の努力がなされている（2016 年度）、科目ナンバリングを工夫するなど努力の跡がみられる（2017 年度）、大学院教育はとても充実している（2018 年度）、専門性、国際性、社会性を得るための有効な取組がされている（2019 年度）、他分野への応用、国際性、女性研究者の積極的受入れなど、あらゆることを意識した方針はすばらしい（2020 年度）、コロナ後はよりオンラインを多用する社会に変貌尾する。これを機会にオンラインを極めてほしい（2021 年度）、国際性、社会性、独創性、専門性が考慮された素晴らしい教育方針（2022 年度）などの評価が得られた（各種資料 11-5）。

Ⅲ 数理科学研究科の研究

1 数理科学研究科の研究目的と特徴

(1) 数理科学研究科の研究目的

数理科学研究科は、その研究科規則に定めるように、国際的な視野に立って高度な数学・数理科学の文化を醸成して社会の発展に資することを目的とする。

数理科学とは、数学的手法を用いて解析される諸分野の総称であり、数学を中心とする学際的な分野を意味している。数理科学は極めて抽象度が高く、そのため諸科学に対する汎用性の広いことが学問としての特徴である。当研究科では、従来の分野の枠組みを超えて、数学をコアとし諸科学に広がりを持つ研究領域を開拓するとともに、数学の理論を深化、創成して国際的レベルの成果をあげることを目指している。

(2) 数理科学研究科における研究の特徴

数理科学研究科は、上記の研究目的を果たすために、東京大学の第3期中期目標における「基本的な目標」及び「教育研究等の質の向上に関する目標」を踏まえ、以下の諸点に基づいた研究活動を行っている。

① 研究水準及び研究の成果等については、基礎分野から最先端の応用分野まで学術研究のさらなる活性化を図り、学問領域の総合的な発展を継続遂行するため、研究の体系化と承継を尊重しつつ、萌芽的・先端的研究の育成、教育研究の支援を行う。

また、産業界をはじめ社会の各界との対話を密にすることによって、社会との連携を図り、研究成果を積極的に還元するとともに、社会の諸課題に応えられる人材を育成する。

② 研究実施体制等の整備については、学術的・社会的課題に対して先駆的・機動的・実践的に応え得る研究拠点を形成するとともに、第2期中期目標期間中に構築した海外の有力大学との通常の学術交流協定を越えた特別な協力関係（戦略的パートナーシップ）を活用して教育研究の国際展開を図り、提携大学・提携機関との間で共同研究や共通カリキュラム等の新しいスキームを構築する。

③ 現代文明の基盤である様々の科学の基礎をなす数理科学は欠くべからざる分野であり、社会のさらなる発展、人類の英知への貢献、文化の進展のためには数理科学の研究が必要である。この基本的理念の下、上記の中期目標項目の実現を念頭において、当研究科においては以下の分野の研究に重点を置いている。

- ・代数学 : 代数的手法で行う数理科学の基礎となる研究。数論、代数幾何、表現論、組み合わせ論など。
- ・幾何学 : 図形を巡る数理科学の基礎となる研究。位相幾何学、微分幾何学など。
- ・解析学 : 微積分に基づく数理科学の基礎となる研究。常微分方程式論、偏微分方程式論、関数解析、作用素環論、確率論など。
- ・応用数理 : 数理科学への直接の応用及び諸科学を通じての応用の研究。数理物理学、統計数理、数理ファイナンス、モデル理論、数値解析など。

2 研究活動の状況

(1) 研究の実施体制及び支援・推進体制

- ① 数理科学研究科は数理科学の統合的発展を図るために数理科学1専攻のみで構成している。純粋数学と応用数学などに分けずに一体の専攻として、数学全体を俯瞰できる研究体制にすることが、数学の将来の発展のために必要であると考えている（資料3-1）。
- ② 産業および諸科学との連携のもとで学際的な数理科学の教育研究を進めるために、数理科学連携基盤センターでは、産業界との連携活動の窓口としての活動、特に連携活動窓口の開設、企業とのスタディグループによるワークショップの開催支援、学術連携・社会連携の記録の整備等幅広い数学と産業、諸科学の連携の支援活動を行っている（資料3-2）。
- ③ 世界屈指の充実した書籍、学術誌を所蔵する数理科学研究科図書室では、開室日1日当たりの平均入室者数が約80名に上り、在学者数200名弱、専任教員数62名の研究科の規模に比して、多くの利用があった。この他、基盤的研究環境として、自由にディスカッションを行えるコモンルーム（156平米）、大型プロジェクターなど充実した設備が備えられた約300名収容可能な大講義室、豊かな自然に囲まれた中で研究集会を開催し研究に専念できる玉原国際セミナーハウス、数理科学研究科で行われる講演会・研究集会などの映像を記録しネットワークを通じた利用を提供する数理ビデオアーカイブス、国内外の大学等との研究交流をサポートするテレビ会議システムなどを整えている。
- ④ カブリ数物連携宇宙機構（Kavli IPMU）所属の6名の教員が、当研究科の大学院担当を務め、学生の研究指導に従事するとともに、数学と理論物理学との間でセミナー等を開催し、横断的な研究を促進する役割を担っている。

資料3-1 専任教員数

	現員
教授	27 (25・2)
准教授	27 (25・2)
助教	7 (7・0)

資料3-2 連携客員教員の所属

所属／年度	2020	2021	2022
大学	3	3	2
企業	3	3	2
所属なし	0	0	1

*括弧内は（男・女）

*令和5年10月1日現在

(2) 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上

- ① 産業界からの課題解決のためのスタディグループを定期的に行い、企業などが抱えている問題の数理科学的手法による解決の場を持っている。2016年度以降、15回以上開催され、延べ約50件にわたる課題が産業界や異分野から提示され数学手法による解決が図られてきた実績がある（各種資料11-6）。
- ② 数学イノベーションの展開を目的とした国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業「さきがけ」及び「CREST」プロジェクトを、第3期中期目標期間で6件実施し、2022年度現在も2件（CREST）が進行中である（資料3-3）。
- ③ 社会連携講座「データサイエンスにおける数学イノベーション」が2018年度に発足

し、特任教授・特任准教授・特任助教各1名がこの講座担当の教員として採用された。本講座の目指すところは、i)社会連携において重要な位置づけにあるデータサイエンスに焦点をあて、数学との関わりを明確にしながら、指導原理としての数学理論の体系構築を目指す。ii)日本製鉄株式会社との共同研究により、具体的な数学研究テーマを設定し、企業研究者との議論に加え、本学その他アカデミー在籍の理論研究者との学術連携を通じ、上記の指導原理の具現化を行う。iii)諸科学・産業との連携を担える若手数学者の人材育成のため、「教育研究」を行う、の3点である。FMSP（数物フロンティア・リーディング大学院）社会数理実践研究の運営形態を参考に、特に、一見、応用とは無縁に思える純粋数学の分野で、数学のテーマが生まれ、数学と諸科学の双方で論文が出る実績を蓄積し、連携が評価される仕組みを構築する。（2022年度にて終了）

- ④ 2021年7月に、本研究科における二つ目の社会連携講座「冷媒熱流体の数理」が発足し、特任教授・特任准教授・特任助教各1名がこの講座担当の教員として採用された。本講座では、ダイキン工業株式会社との共同研究を通じて、相転移を伴う冷媒熱流体現象の数理モデリングと数値シミュレーション手法の開発を目標とする。冷凍サイクル計算や熱交換器設計に必要な熱伝達特性は、冷媒の相転移を伴う複雑な熱流体現象に支配されており、冷媒種や条件によって、全システムの最適化における収束性が極端に悪化する。また、フォーミングや冷媒音は、いずれも同様に冷媒の相転移を伴う複雑な熱流体現象であり、これまでは数理モデル化が困難だったため、実験によるデータ蓄積やトライアル・アンド・エラーで対応をせざるを得なかった。しかしながら、現代の最新の数学理論を取り入れることで、冷媒の相転移を表す新しい数理モデルの提案とそれを基にした数値シミュレーション法を開発できる公算が大きい。実際、これが可能になれば、様々な冷媒、システムに対して、膨大な熱伝達率特性を実験収集することなく、新冷媒の冷凍サイクル計算の高速な実行や、机上でフォーミングや冷媒音を含めた信頼性評価が可能となる。本講座では、ダイキン工業株式会社のテクノロジーイノベーションセンターの技術者・研究者と、産業との共同研究の実績のある数学者（講座担当の教員）が中心となり、数理科学研究科の様々な分野の研究者を巻き込みつつ、これら問題に取り組み、数理科学を通じた社会貢献を実現する。また、数理科学研究科のいろいろな教育プログラムとも連携して、社会的な問題解決を通じて、大学院生の数理科学研究をエンカレッジすることも、主要な目的の一つである。2023年9月に行われたダイキン東大ラボ第2回成果報告会では、本講座から3件の研究成果報告があり、活動は活発である。

- ⑤ 連携客員講座では5つの客員教授のポストを配し、この講座を用いて企業や大学等の研究者が招聘され、情報交換を行い、研究領域の開拓を行っている（各種資料11-1 再掲）。
- ⑥ 数学研究における男女共同参画の実現を目指した活動に積極的に取り組んでいる。積極的に女性教員を雇用（教授1名、准教授2名）するとともに、数学女性研究者支援のためのウェブサイト「数理女子」の運営支援等の活動を行っている。加えて、当研究科においては、東京大学が実施する女性教員のための各種支援事業に採択され、女性教員の雇用の安定化及び教育研究環境の整備が図られている。

・女性教員（教授・准教授）増加のための加速プログラム

2016年度 1名

- ・新たに採用された女性教員の自律的な活動を支援する「女性教員スタートアップ研究費支援」
2017 年度 1 名
 - ・女性教員による研究成果発表を支援する「女性教員研究スキルアップ経費支援」
2018 年度 1 名
 - ・国立大学改革強化推進補助金」によるダイバーシティの実現に向けた若手女性教員の雇用支援
2016 年度 1 名、2017 年度 1 名
 - ・育児・介護支援のための研究者サポート要員配置
2017 年度前期 1 名、2018 年度前期 1 名、2018 年度後期 1 名、
2019 年度前期 1 名、2019 年度後期 1 名
2020 年度通年 1 名、2021 年度通年 1 名
2022 年度前期 1 名、2022 年度通年 1 名
- ⑦ ダイバーシティ実現の一環として、外国人教員の雇用に努めており、2018 年 4 月には特任助教 1 名を採用し、2019 年 9 月にはテニユアトラックの助教 1 名を正規雇用に配置換えした。2022 年には、准教授 1 名を採用した。
- ⑧ 東京大学の若手研究者支援事業を積極的に活用しつつ、若手研究者の研究活動、国際化を支援している。卓越した若手研究者として自立して研究に取り組む環境を整えるためのスタートアップ支援を目的とした東京大学卓越研究員に、2017 年度には、助教 1 名、2019 年度には、准教授 1 名が採用された。また、2017 年度には、若手研究者が国際ネットワークを構築するための支援を目的とした東京大学若手研究者国際展開事業において、准教授 1 名が若手研究者国際基盤形成事業（長期派遣）に、助教 1 名が若手研究者国際研鑽事業（中期派遣）に採択され、それぞれ 1～2 年の長期派遣、1 年以内の中期派遣による海外での研鑽に取り組んだ。

資料 3-3 JST 戦略的創造研究推進事業の採択状況（第 3 期中期目標期間実施分）

研 究 題 目	実施年度
細胞動態の数理モデル化による組織構築原理の解明	2013～2018 年度
政策実装に寄与する専門家の育成	2014～2017 年度
先端的確率統計学と大規模従属性モデリング	2014～2021 年度
数論幾何による超一様点集合の設計	2015～2017 年度
数理モデルに対する解析学的枠組みの構築	2015～2021 年度
物質のトポロジカル相の理論的探究	2019～2024 年度
大規模時空間従属性データ科学へ向けた先端的確率統計学の新展開	2021～2026 年度

(3) 論文・著書・特許・学会発表など

- ① 数理科学研究科では 1992 年の発足当初より研究成果報告書を毎年発行し、全教員の研究活動を報告している。その統計によれば、2020－2022 年の 3 年間では教授 1 人当たり平均 3.1 本／年のオリジナルな研究論文を発表している（資料 3-4）。准教授は平均 1.4 本／年である。これらの論文はすべて欧文のレフリー付きの国際的に通用する論文であり、それ以外のものはカウントしていない。
- ② 口頭発表については、研究成果報告書に公表している口頭発表リストに掲載されているもののみにあっても、2020 年からの 3 年間では教授 1 人当たり少なくとも平

均 3.5 回／年以上、准教授 1 人当たり少なくとも平均 2.4 回／年以上は学会や研究会・国際会議で口頭発表を行っていることがわかる（資料 3-4）。

- ③ 論文引用数は、数学分野においては適切な指標ではないと多くの人が考えているが、参考として、数学分野の標準的データベースであるアメリカ数学会 MathSciNet における総論文引用数を調べると、2022 年 4 月 1 日現在に在職している教授 22 名の引用数の平均は 1008 件／人である。数学分野の論文引用数としては高水準であり、注目される、あるいは影響の大きい論文が多数産み出されていることが窺える。
- ④ 数理科学の研究は基礎的な研究であり、成果の性質上、特許と結びつくことは少ないが、応用数理の分野では、企業との連携によって特許を申請した。特許出願件数は第 2 期中期目標期間の 6 年間で 1 件に留まっていたところ、2017 年度は 4 件の特許出願を行った。

資料 3-4 発表論文数等（2020－2022 年）

年		2020	2021	2022
教授	欧文研究論文数	66	63	93
	口頭発表（国内）	34	34	42
	口頭発表（国外）	32	48	73
	/人数	25	22	24
准教授	欧文研究論文数	44	42	30
	口頭発表（国内）	34	53	36
	口頭発表（国外）	16	22	47
	/人数	30	26	30

(4) 研究資金

- ① 研究を支える研究資金は、運営費交付金のほか、さまざまな外部資金の獲得によって賄われている。科学研究費助成事業の受入件数については、2022 年度が 91 件（総額 177,500 千円）であった（資料 3-5）。（なお、受入件数及び受入額に特別研究員奨励費は含まない。）
- ② 民間等との共同研究については、Arithmer 株式会社、国立研究開発法人理化学研究所等との契約を締結しており、2021 年度の研究経費は 25,585 千円であった。
- ③ 受託研究の獲得状況については、数学イノベーションの展開を目的とした国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業（CREST）に 2022 年度は 2 件のプロジェクトが採択されており、研究経費の合計は 49,250 千円であった。

また、企業等からの寄附金の受入れは 2022 年度は 0 件であった。

- ④ 2018 年 4 月に設置した社会連携講座「データサイエンスにおける数学イノベーション」の研究期間は 2022 年度までであり、2022 年度の活動経費は年間 20,640 千円である。2021 年 7 月に設置した社会連携講座「冷媒熱流体の数理」の研究機関は 2024 年 6 月までであり、研究費は各年度 35,100 千円、総額で 105,300 千円である。

資料 3-5 科学研究費助成事業 受入件数及び受入額の推移

受入件数（種目別）

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
基盤研究（S）	2	2	2	3	3	2	2	2	1	1	1
基盤研究（A）	11	10	8	7	9	10	8	7	7	7	9
基盤研究（B）	12	9	9	12	11	13	16	19	17	16	18
その他	34	37	42	46	44	45	44	42	46	36	29
合計	59	58	61	68	67	70	70	70	72	60	57

受入額（単位：千円）

年度	科学研究費助成事業
2012	179,735
2013	145,933
2014	124,347
2015	144,265
2016	164,850
2017	181,230
2018	195,739
2019	239,900
2020	167,600
2021	173,160
2022	148,500

(5) 国際的な連携による研究活動

- ① アジアとの交流重視の一環として、韓国的高等数学研究所（KIAS）と締結している学術交流協定に基づき、ソウルおよび東京で交互に、毎年1回二日間国際会議を開催し学術交流を図っている。国際会議のテーマは毎年異なり、2020年度は「Partial Differential Equations」をテーマにオンラインで開催された。コロナ禍のため中断していたが、2023年度は「Topology and Geometric Group Theory」をテーマに対面で開催予定である。
- ② ENS リヨン（フランス）と学術交流協定を結んでおり、リヨンおよび東京で交互に隔年で国際会議を開催している。直近では2018年度に東京大学で、様々な専門分野の研究者が交流する形式で開催された（資料 3-6）。コロナ禍のため中断していたが、2024年度に開催する方向で調整中である。
- ③ 数理科学研究科の教員による海外の研究者との交流は、極めて活発である。当研究科を訪れる海外からのビジターは毎年100名を超えているが、2020年度は新型コロナウイルスの世界的まん延の影響により2件となっている（資料 3-7）。一方の当研究科教員の2020年度の海外渡航数も、渡航制限の影響により3件となった。
- ④ 毎年10件程度の国際的な研究集会が数理科学研究科で開催され、大学院生やポストドクも含め活発に研究交流がなされている。
- ⑤ 日本数学会主催で年2回行われている「高木レクチャー」が年1回数理科学研究科で開催されており、2018年フィールズ賞を受賞した2名に代表されるように、世界から卓越した数学者が招かれ、専門分野を超えた数学者や若手研究者・大学院生を対象に研究概説講演が行われている。2020年度は、「2020 Seoul-Tokyo Conference」、連続講義「Berkeley-Tokyo Lectures on Number Theory」など、ほぼすべての研究集会、

講演会がオンラインで開催された。現在は休止中である。

- ⑥ 教員の講義、大学院生指導等の負担を数値化し、教員間で年度を超えて負担を調整することにより、長期間海外の大学・研究機関に滞在し研究を行いやすい体制を整えている。科研費が採択された若手研究者が長期間海外の研究機関に滞在し国際共同研究を進めることを支援する研究補助金「国際共同研究加速基金（A）」には、2017年度から2022年度の6年間に3名が採択された。
- ⑦ 東京大学大学院数理科学研究科とフランス国立科学研究センター（CNRS）の共同拠点 FJLMI（CNRS の組織として9月1日に設置、協定書は10月3日署名）が2023年に開始した。今後、フランス CNRS からの研究者の長期滞在が多数予定されていて、研究交流がさらに活発になると期待される。

資料 3-6 ENS リヨンとの学術交流協定に基づく専門分野の研究者交流実績

◆ 2018 年 2 月 19 日-20 日

Tokyo-Lyon Conference in Mathematics

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/MSF/conference/Tokyo-Lyon2018/>
の開催

◆ 2018 年 2 月 21 日

Tokyo-Lyon Satellite Conference

<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/~t-tsujii/TokyoLyonSatelliteNT2018/TokyoLyonSatelliteConf2018.html>

◆ 2018 年 2 月 21 日-23 日

Etienne Ghys 教授 (ENS Lyon) による集中講義

The topology of singular points of real analytic curves

◆ 2019 年 1 月 1 日-12 日

整数論の分野で Laurent Berger 教授 (ENS de Lyon) 招聘による研究交流

資料 3-7 海外からのビジター数

年 度	2019	2020	2021	2022
ビジター数	116	2	8	78

(6) 研究成果の発信／研究資料等の共同利用

- ① 1994 年以降、高校生、大学生、教員、数学に興味のある一般の方を対象に、公開講座を毎年度実施している。2021 年度の全体テーマは「 p 進数」であり、配信形式で開催した。
- ② 2006 年度以降、群馬県教育委員会との共催により、群馬県下の高校生を対象として、研究科が保有する玉原国際セミナーハウスで「群馬県高校生数学キャンプ」を開催している。学外の地域貢献に資するものであり、毎年 20 名以上の高校生が参加している。2018 年度は「折り紙を折る、切る、曲げる」をテーマに研究科の教員が講演を行った。（2019 年度は台風により中止、2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉館により中止。）また、玉原国際セミナーハウスでは、毎年、「高校生のための現代数学講座」「沼田市中学生のための玉原数学教室」を開催してきた（IX 玉原国際セミナーハウス）。

- ③ 2018 年度に、日本学術振興会が募集する小学校高学年から高校生までを対象とするプログラム「ひらめき☆ときめきサイエンス -ようこそ大学の研究室へ- KAKENHI」に当研究科の企画が採択された。3名の教員・研究員による講義「美しさを対称性とランダム性から考える」が行われ、32名が参加した。

3 研究成果の状況

研究業績

優れた研究業績を反映して、「正標数の手法を用いた双有理幾何学に現れる特異点の研究」に対する 2017 年度の文部科学大臣表彰（若手科学者賞）や、「極小モデル理論への新しいアプローチ」に対する 2019 年度の日本数学会賞（建部賢弘奨励賞）など、若手研究者を中心とした多数の受賞者を当研究科から輩出した（資料 3-8、3-9）。特に、2021 年は、3 月に石井志保子名誉教授が学士院賞・恩賜賞を、8 月に緒方芳子教授が Henri Poincaré Prize を、11 月に佐々田槇子准教授が第 3 回輝く女性研究者賞（ジュン アシダ賞）を受賞するなど、女性研究者の活躍が高く評価されている。

民間企業の管理職、法律家、他大学教授等の外部有識者を構成員とする運営諮問会議を設け、毎年、研究科全体の運営及び教育研究活動について報告し、意見聴取に基づく改善を行うことで、社会からの要請に対応している。研究科の研究活動に対して、同会議の委員からは、国際レベルの論文が多数発表されている、日本を代表する数理科学研究機関として成果を上げているなどとする評価が得られている（各種資料 11-7）。

資料 3-8 各種受賞等一覧

2019 年度	日本数学会代数学賞 高木俊輔
	日本数学会幾何学賞 入江 慶
	日本数学会解析学賞 坂井 秀隆
	日本数学会出版賞 斎藤毅・河東泰之・小林俊行
	第 8 回 藤原洋数理科学賞 吉田朋広
	日本数学会賞建部賢弘奨励賞 橋詰 健太、舘山 翔太
2020 年度	日本数学会賞建部賢弘奨励賞 竹内 大智
2021 年度	The Journal of Mathematical Analysis and Application (JMAA) 2020 Wong Prize 山本昌宏・坂本健一
	International Association of Matematical Physics Henri Poincaré Prize 緒方芳子
	日本数学会幾何学賞 河澄響矢
	現象数理学三村賞 稲葉寿
	第 3 回輝く女性研究者賞(ジュン アシダ賞) 佐々田槇子
2022 年度	瑞宝中綬章 落合卓四郎
	Doctor Honoris Causa 小林俊行
	ユーラシアン逆問題協会賞 山本昌宏
	日本数学会賞建部賢弘特別賞 岩木耕平
	現象数理学三村賞 柳田英二
	第 2 回日本数学会賞小平邦彦賞 伊原康隆
	第 2 回日本数学会賞小平邦彦賞 儀我美一
	第 2 回日本数学会賞小平邦彦賞 森田茂之
	日本数学会賞秋季賞 緒方芳子
	日本数学会賞建部賢弘奨励賞 金城翼
	日本数学会応用数学研究奨励賞 磯部伸
	日本応用数学会 2022 年度論文賞(JSIAM Letters 部門) 千葉悠喜

日本応用数学会 2022 年度論文賞 (JJIAM 部門) 東康平・薩摩順吉・時弘哲治
日本応用数学会ベストオーサー賞 (論文部門) 齊藤宣一
2023 年度 日本数学会代数学賞 権業善範
科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」 大島芳樹
科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」 権業善範
現象数理学三村賞奨励賞 佐々田慎子

資料 3-9 数理科学各分野の顕著な研究業績の例

代数学関連	高木俊輔は、代数多様体の特異点論と正標数の手法について、代数多様体の特異点、特に F 特異点と呼ばれる、フロベニウス写像を用いて定義される正標数の特異点について研究した。F 特異点が、標数 p への還元を介して、標数 0 の双有理幾何学に現れる特異点と対応することを示すのが大きな目標の一つである。また F 特異点の研究の大域版として、フロベニウス分裂を用いて定義される射影多様体の幾何学的性質についても研究した。これらの研究業績により、2017 年科学技術分野の文部科学大臣表彰若手科学者賞、2019 年日本数学会代数学賞を受賞した。 権業善範は極小モデル理論の運用と局所大域対応の視点からの特異点の研究を行なった。Yonsei 大学の S. R. Choi 氏との共同研究で、様々な錐定理の比較研究を行なった。この論文は 2022 年に Math. Z に出版された。次に極小対数的食い違い係数 (mld) についての研究を行なったが、通常の対に対する mld を一般化された対に拡張し、重要な予想について研究した。この論文は東大数理の中村勇哉氏と Wei-chung Chen 氏との共著論文で 2021 年に arXiv に発表した。さらに直近は向井型の射影空間の直積予想を局所理論からのアプローチで定式化し直し、その予想がある程度合理的であるという研究を行なった。論文は現在準備中で UCLA の J. Moraga 氏との共同研究である。 なお、2021 年 3 月に、石井志保子名誉教授が「特異点に関する多角的研究」により学士院賞・恩賜賞を受賞したことは特筆に値する。
幾何学関連	河澄響矢は、久野雄介 (2009 年度博士課程修了) と共に、Dehn twist の曲面の基本群への作用を Goldman Lie 代数を用いて記述し、その Johnson 準同型による像の Magnus 展開の公式を与えた。さらに研究を進めて、Goldman-Turaev Lie 双代数を用いて幾何学的に Johnson 余核を検知する方法を開発した。また、Anton Alekseev、Florian Nae を加えた 4 人での共同研究で、Lie 理論に由来する Kashiwara-Vergne 問題が、種数 0 の場合の Goldman-Turaev Lie 双代数の形式性を与える Magnus 展開を求める問題と等価であることを証明し、Kashiwara-Vergne 問題の新解釈を与えた。これらの業績により、2021 年度日本数学会幾何学賞を受賞した。 小林俊行は、無限次元の表現の分岐則における対称性破れ作用素に関する研究において、重複度の有限性・一様有界性に関する必要十分条件を発見・論証するとともに、微分作用素として表示可能な対称性破れ作用素の構成手段 (F-method) を開発し、共形幾何のモデル空間における対称性破れ作用素の構成と完全な分類を行った。加えて、実代数多様体上の正則表現が緩増加になるための判定条件の発見、不定符号の局所対称空間に対する、最初の大域解析的結果を得るなど顕著な成果を挙げた。これらの業績により、2017 年にアメリカ数学会フェローに選出された。また、2019 年度日本数学会出版賞を、編書『数学の現在 i、e、π』東京大学出版会、により受賞している (斎藤毅、河東泰之との共同受賞)。

解析学関連	緒方芳子は、量子統計力学の数学的研究をおこなってきた。最近では、量子スピン系の、基底状態でスペクトルギャップを持つハミルトニアン(物理系の時間発展を定める自己共役作用素)の分類問題に取り組んできた。特に SPT(symmetry protected topological)相の分類について研究を行っている。on-site、あるいは reflectionsymmetry といった対称性を持つ(スペクトルギャップを持つ)ハミルトニアンについて index を定義し、この index が「スペクトルギャップと対称性を保ったまま移りあえる」という基準による分類について不変量であることを一般の設定で数学的に厳密に示した。また、この index を用いて Lieb-Schultz-Mattis type theorem という、「基底状態がただ一つで、スペクトルギャップを持つ、ということを禁じる定理」を示した。数理物理の 3 年に 1 度の大きな大会である International Congress of Mathematical Physics の 2021 年大会において全体講演を行い、同大会において Henri Poincaré Prize を受賞した。また ICM2022 で招待講演を行った。さらに 2022 年日本数学会において秋季賞を受賞した。 佐々田慎子は微視的な相互作用多体系の巨視的な非平衡現象を、数学的に厳密な手法により導出する手法の研究を行っている。具体的には、相互作用多体系の時間発展を与える確率過程から、適切な時空間スケール極限によって、系の保存量の巨視的な時間発展方程式を導出する手法である「流体力学極限」の普遍的な理解を得ることを目指している。個別のモデルに対する手法を、より抽象的な理論へと昇華するため、典型的な微視的モデルの状態空間を一般化した「遷移構造を持つ配置空間」と、この空間上での「一様コホモロジー」という概念を導入した。このコホモロジーによって、系の巨視的な物理量やその流れを捉えることができることを明らかにした。これらの業績により、2021 年に第 3 回輝く女性研究者賞(ジュンアシダ賞)、2022 年に第 10 回藤原洋数理学賞奨励賞を受賞した。 岩木耕平は、完全 WKB 解析を軸に、クラスター代数、位相的漸化式、およびパルヴェ方程式など、異なる背景を持つ数学的対象を関係付ける分野横断的で斬新かつ先駆的な研究を行なっている。特に、完全 WKB 解析における Voros 係数に対する Stokes 現象をクラスター変換と結びつけた業績や、位相的漸化式と離散 Fourier 変換を組み合わせたパルヴェ方程式のタウ関数の構成に関する業績は顕著である。これら業績は高く評価され、岩木は 2022 年度日本数学会建部賢弘特別賞を受賞している。また、岩木は Kontsevich, Yau ら Fields 賞受賞者を講演者に含む世界最高峰の研究集会 String-Math 2016 に招待され全体講演を行っており、その研究に対する世界からの注目度も極めて高いと言えよう。 山本昌宏は、偏微分方程式を中心にした応用解析の研究において、逆問題(偏微分方程式の係数などの物理的な特性を利用可能なデータから決定する問題)について、一意性や安定性などの理論的な成果を広範なクラスの偏微分方程式に関して確立してきた。また、非整数階偏微分方程式(未知関数の導関数が自然数とは限らない方程式であり、特異拡散などのモデル)について、解の一意存在や定性理論などの基礎理論の研究を行っている。これらの研究により、2014 William F. Ames JMAA BestPaper を受賞した。また、長年にわたる逆問題などの研究業績が評価され、2019 年 4 月にルーマニア科学者アカデミーの名誉会員に選出され、名誉会員就任記念講演を行った。また、2021 年 3 月にイタリアのメッシナ学士院(Accademia Peloritana dei Pericolanti)の外国人会員に選出された。
-------	--

応用数学及び統計数学関連	吉田朋広は、大規模な従属性のモデリングとその基礎となる確率統計学の研究において、極限定理、無限次元確率解析と漸近展開、擬似尤度解析による漸近決定理論の研究を進め、従属系に対するスパース推定や情報量規準へ応用した。また、高頻度データに基づく統計的モデリング、および解析ツールとして役立つソフトウェア YUIMA の開発を行った。これらの業績により、2019年度、第8回藤原洋数理科学賞大賞を受賞した。
--------------	--

Ⅳ 大学院教育プログラム

1 数物フロンティア国際卓越大学院 (WINGS-FMSP)

東京大学では、新しい価値創造に挑戦するとともに、他分野や異文化との積極的な対話と協働を進め、その知見を社会にフィードバックできる博士人材を育成するため、複数の研究科等が連携して構築した修博一貫の教育プログラム「国際卓越大学院教育プログラム (WINGS)」を展開している。「数物フロンティア国際卓越大学院 (WINGS-FMSP)」は、2018年度で補助期間が終了となった「数物フロンティア・リーディング大学院」の発展的継承プログラムとして2019年度に採択された。理学系研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、工学系研究科、情報理工学系研究科、医学系研究科、総合文化研究科、Kavli IPMUと連携し、数学を軸とし諸科学に広がりを持つ研究領域の開拓および数学の理論を深化、創成し異分野連携ができる次世代の数学・数理科学のリーダーの養成を目指す。

(1) コースの特色

① 複数教員指導体制

本コースでは、指導教員以外に、WINGS-FMSP 担当教員が副指導教員として各コース生にアサインされる。

② コース生への経済的支援

博士前期課程では、卓越リサーチ・アシスタント (RA) を委嘱し、研究業務に対する報酬として経済的支援を行う。博士前期課程1年次には月額12万円を支給し、3月の審査で認められた場合は、2年次は月額15万円を支給する。博士後期課程からは、給付型の奨励金として月額20万円を支給する（給付期間の上限は3年間）。

③ Qualifying Exam

博士前期課程2年次の2月に、博士後期課程に進むための Qualifying Exam を行う。修士論文の評価、博士後期課程入試成績、およびポスター発表の結果を総合的に考慮する。

(2) コース修了の要件

① 必修となるコースワーク

プログラムの大学院生にはコースを修了するまでに WINGS-FMSP の授業科目として開講される82科目から6単位以上修得することが義務付けられる。ただし、「社会数理先端科学 III」として開講される「社会数理実践研究」は必修とする。

② 博士後期課程における必修項目

博士後期課程において以下のいずれかを行う。

- ・海外の研究機関へ長期派遣
- ・企業、研究機関におけるインターンシップ
- ・校内他研究科（参加研究科内）の研究室におけるインターンシップ

③ 学術的会合への参加

スタディグループ（数理科学研究科で行われる産業界などからの課題についてのグループワーク）、WINGS-FMSP が主催あるいは共催する各種セミナーや研究会などの学術的会合、企業や研究所見学会への参加を強く推奨する。

前述の FMSP から引き継いだ「社会数理実践研究」は、2021年度より必修として開始した。企業等から課題を提起していただき、コース生がグループに分かれて特任助教などの指導のもとで一定期間研究を行い、数理科学実践研究レターに論文として投稿させる。2021年度 h~1 班の論文は、以下に公開されている（LMSR2023-13~）。

<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/lmsr/index.html>

2022 年 7 月 16 日（土）に課題説明会を開催した m～q 班は、中間報告会を 2023 年 5 月 26 日（金）、成果発表会を 2023 年 10 月 28 日（土）に開催した。

2022－2023 年度の課題と企業は以下のとおり。

m エアコン：ダイキン工業株式会社／東大数理社会連携講座

「(1)冷媒容器内で発生する多泡層の消滅メカニズムの考察」

「(2)冷媒音の発生メカニズムの考察」

n データ：東京海上ディール株式会社「データ融合型数理モデルの研究」

o ディメンジョン：株式会社ニコン

「機械学習、高次元データ解析に対する数学的アプローチへの期待」

p ロボット：Japan Robot Sier 企業コンソーシアム

「ロボットによる職人芸作業の数理表現への挑戦～Grinding 作業実施における人間技能の数理モデル構築～」

q サッカー：アビームコンサルティング株式会社

「サッカー競技におけるスプリント回数とフィジカルデータの関係性把握」

(3) コース生の採用

WINGS-FMSP プログラムでは、修士課程 1 年次 10 月での採用を原則としている。

2023 年度のコース生の募集は、(1)【冬募集】2023 年 1 月上旬（数理科学研究科対象）、(2)【夏募集】2023 年 7 月上旬（全参加研究科対象）の 2 回に分けて行った。(1)では 13 名（数理科学研究科 13 名）、(2)では 11 名（数理科学研究科 2 名、理学系研究科 4 名、総合文化研究科 2 名、工学系研究科 1 名、情報理工学系研究科 1 名、新領域創成科学研究科 1 名）の応募があった。採用人数は以下の表のとおりである。括弧内は、卓越 RA 辞退者（他の奨学金受給等のため）の数を表す。

資料 4-1 WINGS-FMSP 修士課程 1 年採用人数

年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	計
数理科学研究科	9 (1)	8 (1)	7 (0)	8 (0)	7 (0)	39 (2)
理学系研究科	2 (0)	1 (0)	2 (0)		1 (0)	6 (0)
総合文化研究科	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	5 (0)
工学系研究科		1 (0)	1 (0)		1 (0)	3 (0)
情報理工学系研究科		1 (0)	1 (0)		1 (0)	3 (0)
経済学研究科				1 (0)		1 (0)
新領域創成科学研究科				1 (0)	1 (0)	2 (0)
計	12 (1)	12 (1)	12 (0)	11 (0)	12 (0)	59 (2)

2023 年 2 月に修士課程 2 年生のコース生の Qualifying Exam (QE)を実施し、11 名が合格となった。2023 年 2 月 13～20 日をポスター発表期間とし、プログラム担当教員、コース生、参加研究科教員、協力企業・研究所の関係者がポスターを閲覧し、slack を用いて質疑応答を行った（ポスター最終版は Annual Report 2022 p.94 掲載）。

2023 年 9 月に 1 名が短縮修了し、プログラム 2 人目の修了者となった。

(4) 海外研究者の招聘・学生の海外渡航・研究集会等の実施状況

2022年度は、コース修了要件に関わる学生の海外派遣を7件実施した。コロナ禍の影響により、修了要件の海外渡航はオンライン講演、聴講も認めている。また、FMSP/WINGS-FMSP主催または共催での研究集会、ワークショップ等を6件開催した。(各種資料11-8、11-9)。

以下はFMSPが採択された2012年度以降の実績である。

資料4-2 海外研究者の招聘数

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	計
招聘数	44	50	18	40	5	20	23	45	0	0	0	245

資料4-3 学生の海外渡航者数

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	計
短期	5	41	26	33	21	25	23	17	0	0	1	192
長期	1	18	36	27	33	22	19	1	0	0	7	164
計	6	59	62	60	54	47	42	18	0	0	8	356

資料4-4 研究集会等開催件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	計
研究集会、 ワークショップ	10	26	26	30	26	19	15	16	8	5	6	187
FMSP レクチャーズ	10	32	34	35	16	7	4	6	0	0	0	144

2 変革を駆動する先端物理・数学プログラム (FoPM)

変革を駆動する先端物理・数学プログラム (FoPM) は、修士博士一貫の5年間の学位プログラムで、基礎科学の専門人材に、科学技術や社会イノベーションに広く影響を与えるためのスキルを提供することで、彼らのポテンシャルを最大化するプログラムである。2019年度に文部科学省の卓越大学院プログラムに採択された。理学系研究科物理学専攻・天文学専攻・地球惑星科学専攻・化学専攻、工学系研究科理工学専攻、数理科学研究科数理科学専攻の大学院生に申請資格がある。

(2) コースの特色

① 質保証

- ◆PE …必要に応じて Preliminary Exam (PE)を行い、それまで受けた教育内容を検証し、不十分な場合は、学部の科目履修やTA経験によって補強する。
- ◆QE/FE …博士課程においても引き続き在籍できる学生を選抜する Qualifying Exam (QE)とプログラム修了判定の Final Exam (FE)を行う。
- ◆Portfolio management …学修ポートフォリオシステムにおけるモニタリングで、学生が主体的にゴールを設定し定期的に進捗を自己評価する。その内容を指導教員が確認することで、状況を把握し、適切な指導ができる。

② 分野の多様性

- ◆研究室ローテーション…自身の研究室（専門分野）とは異なる研究室で研究する機会を設け、専門に特化する前に分野全体の俯瞰力を身につけられる。
- ◆国外連携機関長期研修…海外の研究機関や企業において共同研究やインターンシップを経験できるよう旅費等を支援する。

- ◆副指導教員…指導教員に加え副指導教員を選定し、半年ごとに副指導教員への研究進捗報告を行い、異なる視点からの気づきを得られる機会とする。
- ◆Introductory Courses & Contemporary Lecture Series …高度な専門性をさらに高めるため、様々な大学院科目を提供する。
- ◆SDGs 特論、Executive Program、社会数理先端科学…社会が直面する課題を学ぶことで、自分の専門性を社会にどう生かせるかの問題意識を醸成する。

③ 人の多様性

- ◆Web-based Admission …多様な学生が受験できるよう世界標準の Web-based Admission で選考を行う。
- ◆ダイバーシティ・倫理教育…専門家のセミナーで、ジェンダー・国籍等、自分とは異なる背景を持つ人々と尊敬の念をもって交流することが重要であることを学ぶ。

④ 相互作用

- ◆学内留学…多くの外国人教員を有する Kavli IPMU 及び IRCN において研究することで、日本にいながら国際経験を積むことができる。
- ◆4PM Seminar …研究室の壁を超えてプログラム生同士が気軽に交流できる場を用意し、他分野の学生向けの短い TED 風アクティブプレゼンテーションを行い、評価し合う機会を提供する。

⑤ 出口の多様性

- ◆Academic Writing and Presentation …科学者にとって不可欠な科学コミュニケーションのうち、英語による効果的なプレゼンテーションの方法や主要な科学誌へのインパクトのある論文の投稿戦略・執筆方法等を学ぶ。
- ◆AI・量子コンピューティング演習…数学や物理学の専門性を活かし、これから企業でも需要がある AI や量子コンピューティングといった新技術を身につける。
- ◆社会課題実践演習…産業界・学内外の研究機関より様々な分野の課題を集め、ワークショップを行い、数学力や物理力により解決を目指す。
- ◆数物スタートアップ演習…学生への起業への挑戦を支援するコースを提供する。
- ◆国際キャリア研修…出口の多様化を目指し、「日本の外」「大学の外」におけるキャリアについて学ぶ。

⑥ 支援体制

- ◆多様なプログラム担当教員…本学教員のみならず、学外の教員もプログラムに参画している。女性・外国人を含む多様性あふれる教員が本プログラムを担当する。
- ◆英語力アップ…講義やセミナーを英語で提供することにより、プログラムを通じて英語力を鍛えることができる。
- ◆経済的支援…プログラム生に卓越 RA（リサーチ・アシスタント）業務を委嘱し、委嘱した研究業務に対する対価として報酬を支払うことにより、学修に集中できる環境を提供する。

(2) コース修了の要件

① コースワーク科目

定められた科目から 8 単位を履修することを義務付ける。

② 国際キャリア研修及びダイバーシティ・倫理教育

博士後期課程 2 年次までに、「日本の外」「大学の外」におけるキャリアについて学ぶ「国際キャリア研修」に参加する。また、修士課程 1 年次の間に、ジェンダー・国籍等、自分とは異なる背景を持つ人々と尊敬の念をもって交流することの重要性を学ぶ「ダイバーシティ・倫理教育」に参加する。

③ 国外連携機関長期研修

修士課程 2 年次の終わり頃から博士後期課程 2 年次の間に原則国外において共同研究又は

企業インターンシップを行う。

(3) プログラム生の採用

数理科学研究科の大学院生を対象としたプログラム生の採用は2020年度より開始した。4月採用となった学生は、研究の進捗やプログラム履修状況を確認し、応募申請・審査を行い、10月より卓越RAへの委嘱を決定する。2023年度は、2022年12月に4月採用学生の募集が行われ、応募者15名のうち6名が採用となった。2023年6月には10月採用学生の募集が行われ、1名が追加採用となった。年度毎の応募者数と採用人数は、以下の表の通りである。

資料 4-5 FoPM 修士課程1年採用人数

年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	合計
応募者数	16	12	12	17	57
採用者数	6	6	7	7	26

3 数物フロンティア・リーディング大学院 (FMSP)

本プログラムは2011年度よりスタートした文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」事業によるもので、2012年度150,000,000円、2013、2014、2015年度は各年度に270,000,000円、2016年度217,720,000円、2017年度205,680,000円、最終年度となる2018年度は143,153,000円の補助金を得た。2018年度までに採用されたコース生への経済的支援は全学支援によりプログラム修了まで行われる。

数物フロンティア・リーディング大学院 (FMSP) は本研究科と理学系研究科物理学専攻、地球惑星科学専攻が連携し、カブリ数物連携宇宙研究機構と協力して行う大学院教育プログラムで、2012年10月1日にオンリーワン型として採択された。補助先端数学のトレーニングと研究活動を確認たるアイデンティティとし、既存の分野にとらわれず広い視野を持ち、数学力を発揮できる博士人材を育成することを目的としている。養成する人材像は、数学と諸科学に対してグローバルな視点を持ち、高度な数学を創成、展開しうる人材および、最先端の数学を使いこなし、産業・環境分野に応用して社会に貢献しうる人材である。以下はその活動についての報告である。

(1) コースの特色

① 複数教員指導体制

本コースでは、指導教員以外に、FMSP担当教員が副指導教員として各コース生にアサインされる。

② コース生への経済的支援

コース生には月額20万円の奨励金を支給する。奨励金は博士号取得時まで給付されるが、博士後期課程の期間における、給付期間の上限は3年間である。令和4年度末でコース生への全学支援による経済的支援は終了した。また奨励金に加えて、海外渡航、国内出張などの旅費を補助した。

(2) コース修了の要件

① 必修となるコースワーク

プログラム生にはコースを修了するまでに次の授業科目の履修が義務付けられる。

- ・「数物先端科学Ⅰ～Ⅹ」及び「数物連携先端科学Ⅰ～ⅩⅩ」の中から6単位
- ・「社会数理先端科学Ⅰ～ⅦⅦ」の中から2単位

「数物先端科学」及び「数物連携先端科学」は、数理科学研究科、理学系研究科、カブリ数物連携宇宙研究機構の教員が担当し、オムニバス講義、集中講義などの形式でも開講され、コース生は専攻以外の科目を選択することができる。

② 博士後期課程における必修項目

博士後期課程に以下のいずれかに参加することをコース修了の要件としている。

- ・海外の研究機関等への1ヶ月以上の派遣
- ・企業等における1ヶ月以上のインターンシップ

コロナ禍の影響で海外渡航が難しいため、2020年度より代替要件としてオンライン講演、聴講も認めている。

③ FMSP が主催あるいは共催する学術的会合への参加

FMSP が主催あるいは共催する各種セミナーや研究会などの学術的会合への参加を奨励し、カブリ数物連携宇宙研究機構におけるワークショップなど、若手人材育成の立場から、コース生に出席を義務付ける学術的会合も開催される。

2016年度から社会数理先端科学を拡充し、社会数理コロキウムや社会数理実践研究を新しく設け、後述の数物フロンティア国際卓越大学院(WINGS-FMSP)に引き継がれている。

2022年度は、15名がプログラムを修了した。修了生の進路は、大学教員や研究員、日本学術振興会特別研究員の他に民間企業への就職もあり、今後これらの博士人材が広範な分野で活躍し、リーダーシップを発揮することが期待されている。

(Annual Report 2022 p.4)

(3) 海外研究者の招聘・学生の海外渡航

2021年度も、コロナ禍の影響により海外からの研究者招聘、学生の海外渡航とも実施できなかった。修了要件の海外渡航はオンライン講演、聴講も認めており、海外研究者との交流機会が減ることのないよう努めている。

資料 4-6 海外研究者の招聘数

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
招聘数	44	50	18	40	5	20	23	45	0	0	245

資料 4-7 学生の海外渡航者数

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
短期	5	41	26	33	21	25	23	17	0	0	191
長期	1	18	36	27	33	22	19	1	0	0	157
計	6	59	62	60	54	47	42	18	0	0	348

(4) 研究集会、FMSP レクチャーズ等の開催

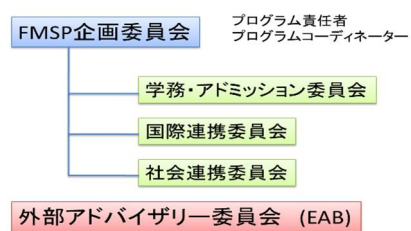
2021年度は、FMSP/WINGS-FMSP 主催または共催での研究集会、ワークショップ等を5件開催した。(各種資料 11-8、11-9)

資料 4-8 研究集会等開催件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	計
研究集会、ワークショップ	10	26	26	30	26	19	15	16	8	5	181
FMSP レクチャーズ	10	32	34	35	16	7	4	6	0	0	144

資料 4-9 運営組織

運営組織



V 数学・数理科学教育の効率化

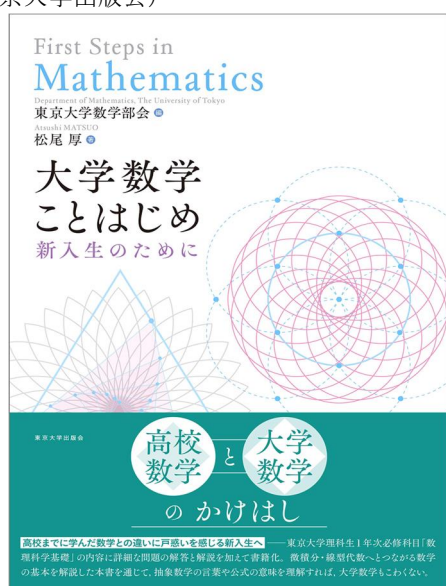
学部教育の総合的改革の一環として、これまで前期課程数学教育の再編、強化を行ってきた。第一段階では高等学校で学んだ数学から大学で学ぶ数学への橋渡しとするための S1 ターム授業科目「数理科学基礎」を 2015 年度から開講し、教養学部 1 年生の「微分積分学」「線型代数学」の内容も見直してきた。また、2017 年度からは、総合科目として「統計データ解析 I、II」を新設した。2019 年度には「数理科学基礎共通資料」を「大学数学ことはじめ」(資料 5-1)として東大出版会より刊行し、このコンテンツと学部後期課程における「工学教程」等との間のクロスレファレンスを作成した。また、数理・情報教育研究センターと連携して、学部後期課程、特に工学部における「確率論」「確率過程論」の講義、教養学部前期課程及び全学向けに理学部で開催している「統計データ解析 I、II」の講義を充実させてきた。一方、コロナ禍の中提供してきた数学のオンライン講義がかなり高く評価され、多くの学生がビデオで勉強していて、繰り返しで見ることによって学習効果が上がったというフィードバックも多かったゆえに、前期課程数学の各科目(「数理科学基礎」「微分積分学」「線型代数学」「微分積分学統論」「ベクトル解析」「常微分方程式」「解析学基礎」「数学 I、II」「数理科学概論 I～III」)のビデオ収録を行い、オンデマンド講義向けに編集することを企画している。また、学生の様々な「学習スタイル」を配慮して、同じ科目に対して複数の異なっているビデオコンテンツを作成する予定である。

このようなオンデマンド教材を整備することによって授業のやり方の幅が広がり、オンデマンド講義を導入することによって講義に必要なリソースを少人数の演習に振り向けることが可能となり、数学教育において重要な役割を果たしている演習の教育効果が高まることが期待できる。なお、長期海外出張など時間の取り方にも余裕ができ、研究時間の確保、海外との交流の促進も見込まれる。

上述の企画を実現させるために令和 3 年予算第 3 次配分のときに提案したプロジェクトが S 評価を受け、理学部会でトップ 2 番目のプロジェクトとして採択された。

令和 5 年 10 月 1 日時点では、「前期課程基礎科目」に対して「微分積分学」2 講義、「線型代数学」1 講義、及び 2 年 A セメスターの科目である「複素解析学 I」2 講義、「集合と位相」1 講義、「台数と幾何」1 講義はすでに公開可能な形で仕上がっている。

資料 5-1 「大学数学ことはじめ—新入生のために」
(東京大学出版会)



資料 5-2 「数理ビデオアーカイブ」

東京大学大学院数理科学研究科
数理ビデオアーカイブ

数理ビデオアーカイブとは
東京大学大学院数理科学研究科で行われた談話会や講演会などを撮影した貴重な映像を中心に、数学に関するさまざまな映像を集めたライブラリです。

視聴に際しての注意事項
このページに含まれる映像は自由に視聴することができますが、許可無くコピー・配布などの行為を禁止します。
数理ビデオアーカイブの運営ポリシーは [こちら](#) です。

新着情報

- 研究会・セミナー: [Operator Algebras and Mathematical Physics \(Yasu Festa 60\)](#) (2023年7月24日～28日 掲載日: 2023年8月22日)
- 数理談話会: [山崎 雅人氏 \(東京大学 国際高等研究所 カブリ数物連携宇宙研究機構\)](#) (2023年7月21日)
- ビデオゲストブック: [山崎 雅人氏 \(東京大学 国際高等研究所 カブリ数物連携宇宙研究機構\)](#) (2023年7月19日)
- 数理談話会: [Guy Henniart 氏 \(Université Paris-Saclay\)](#) (2023年6月30日)
- ビデオゲストブック: [Guy Henniart 氏 \(Université Paris-Saclay\)](#) (2023年6月30日)
- ビデオゲストブック: [河野 俊丈氏 \(明治大学総合数理学部・東京大学大学院 数理科学研究科\)](#) (2023年6月21日)
- ビデオゲストブック: [中島 啓氏 \(東京大学 国際高等研究所 カブリ数物連携宇宙研究機構\)](#) (2023年6月14日)

<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/video/index.html>

同様に、理学部数学科学生向けの数学専門講義のビデオ収録を行い、他部局の学生も利用できる方式にする予定である。令和5年10月1日時点では、公開可能な3、4年生向けのオンデマンド教材はすでに12講義にも上っている。

本プロジェクトにおけるビデオ収録等が本格的にスタートした令和4年から、前期課程科目と理学部数学科の科目を合わせて、500本以上のビデオの編集がすでに終了した(うち287本は今年中)。

そのほか、数理科学研究科で行われている研究集会、談話会などのビデオコンテンツは現時点2100本を超えている。令和5年1月～9月の間に74本の新しいビデオがビデオアーカイブ(資料5-2)にアップロードされ、令和4年1月～12月の50本の新作を大きく上回っている。また、これらのビデオコンテンツの発信方法をクラウド化する予定であり、そのための準備はほぼ完成した。

新設した「統計データ解析 I, II」では、ソフトウェア R を用いたデータ解析の実習を行い、既設の「基礎統計」に続いて、学生が統計の数理的基礎をもとに、実際のデータに対してコンピュータを使用して解析を行えるスキルを身につけることができるようにする。文系・理系を問わず学生がこのような統計・データ解析の教育を受けることは東大の学生の大きな強みとなることが期待される。「統計データ解析 I」の講義資料は UTokyo OpenCourseWare で公開されている。(資料5-3)

資料5-3 「統計データ解析 I」講義資料ウェブページ (UTokyo OpenCourseWare)

http://ocwx.ocw.u-tokyo.ac.jp/course_11405/

統計データ解析 I
2017年度開講

ビッグデータの時代とされている。近年、データの計測およびストレージ技術の発達とともに、大規模データから適切に情報を抽出し、それを意思決定に活用することが必須のリテラシーとなっている。いっぽうデータの形式と対応する解析法の変化は著しく、新しい方法を正しく利用するために、普遍的な統計科学の原理を理解することが重要である。基礎となる統計数理とともに、具体的な統計解析手法とその運用を、統計ソフトウェアによるデータ解析実習を通じて習得する。

統計データ解析 I では、受講者が統計ソフトウェアを用いた実験によって確率的現象に慣れ、統計推測法の意味を理解し、データ解析の方法を実習する。統計ソフトウェアの使い方を学んだあと、シミュレーションによってランダムネスと極限定理を体験する。後で必要になる確率分布を学び、基本的な記述統計量と標本分布に関する基礎事項を学習する。推測統計における基礎的な推定・検定法、および分散分析、回帰分析の方法を、データ処理を通じて実習する。

第1回	統計データ解析 I-1	統計ソフトウェア R 入門	小池 龍太
第2回	統計データ解析 I-2	パッケージのインストール・データ構造	小池 龍太
第3回	統計データ解析 I-3	ベクトルと行列の計算	小池 龍太
第4回	統計データ解析 I-4	ファイルを用いたデータの読み書き	小池 龍太
第5回	統計データ解析 I-5	基本的な描画	小池 龍太
第6回	統計データ解析 I-6	データのプロット	小池 龍太
第7回	統計データ解析 I-7	中心極限定理	小池 龍太
第8回	統計データ解析 I-8	確率分布	小池 龍太
第9回	統計データ解析 I-9	確率分布・基礎的な記述統計量とデータの集約	小池 龍太
第10回	統計データ解析 I-10	基礎的な記述統計量とデータの集約	小池 龍太
第11回	統計データ解析 I-11	推定・検定	小池 龍太
第12回	統計データ解析 I-12	検定・分散分析	小池 龍太
第13回	統計データ解析 I-13	分散分析・回帰分析	小池 龍太

Recommended for you

VI 戦略的パートナーシップ大学プロジェクト

東京大学では、2014 年 10 月に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されたことを機に、海外の限られた大学との「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」に対する部局と部局間の取組みを国際本部グローバル・キャンパス推進室がサポート役となって進めている。これは「東京大学グローバルキャンパスモデルの構築」の実現のために、総合的教育改革とともに大きな柱となる取組みである。すでに 2013 年に、東京大学とプリンストン大学との間の戦略的パートナーシップが締結されており、その一環として数理科学研究科では Princeton-Tokyo Workshop on Geometric Analysis (2015 年 3 月 16 日～20 日) が開催された。

2014 年 10 月に、数理科学研究科がとりまとめ部局となって、カリフォルニア大学バークレー校との間の戦略的パートナーシップ構築プロジェクトが採択された。配分予算額は 2014 年度 500 万円、2015 年度 1,000 万円、2016 年度 870 万円であった。

2017 年度より、第 2 期戦略的パートナーシップ大学プロジェクトとの一つとして、数理科学研究科がとりまとめ部局となっているカリフォルニア大学バークレー校とのプロジェクトが採択された。配分予算については、2017 年度が 1,100 万円、2018 年度が 620 万円、2019 年度が 926.5 万円、2020 年度が 990 万円、2021 年度が 503.9 万円、2022 年度が 774 万円である。

第 3 期戦略的パートナーシップ大学プロジェクトでは部局間交流にとどまらず、大学全体での分野横断的な相互連携が求められている。参画部局は、数理科学研究科のほか、カブリ数物連携宇宙研究機構、理学系研究科、工学系研究科、総合文化研究科、教育学研究科である。

このプログラムの 2016 年度以降の主な活動は、次のとおりである。

- 2016 年度

カリフォルニア大学バークレー校において 11 月 14 日から 23 日に Berkeley-Tokyo Autumn School “Quantum Field Theory and Subfactors” が開催され、数理科学研究科から派遣された 5 名の教員による講義が行われた。一方、数理科学研究科においては、UC Berkeley の Arthur Ogus 教授による集中講義が 11 月 14 日から 25 日の期間に行われた。

また、2017 年 1 月 9 日から 13 日に Tokyo-Berkeley Mathematics Workshop “Partial Differential Equations and Mathematical Physics” が数理科学研究科において開催され、カリフォルニア大学バークレー校から招聘された Peter Hintz フェロー及び Maciej Zworski 教授による講義が行われた。

- 2017 年度

2017 年 5 月 22 日から 25 日に東京大学玉原国際セミナーハウスで Workshop on arithmetic geometry at Tambara, 2017 を開催し、カリフォルニア大学バークレー校から大学院生、ポスドク研究員を招聘した。

2017 年 8 月 21 日から 30 日にカリフォルニア大学バークレー校で、Berkeley-Tokyo Summer School “Geometry, Representation Theory, and Mathematical Physics”を開催し、東京大学から 10 名の学生を派遣した。

・ 2018 年度

・ 2019 年度

・ 2021 年度

東京大学で第3期戦略的パートナーシップ大学プロジェクトとして、主要な戦略的パートナーシップ校と位置付けている大学は、オーストラリア国立大学、カリフォルニア大学バークレー校、プリンストン大学、ケンブリッジ大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、ソウル国立大学、北京大学、清華大学、スウェーデン大学群である。数理科学研究科では、カリフォルニア大学バークレー校のほか、ケンブリッジ大学、ソウル国立大学、北京大学、台湾大学、パリ・グランゼコール群との間のプロジェクトに参加している。



The 2nd International Undergraduate Mathematics Summer School

About the School

Aims:
Mathematical
Information

Basic Schedule

Lectures Notes

Excursion

Travel Information

Dates: July 29 - August 9, 2019

Venue: Mathematical Sciences Building, Kanada Science, The University of Tokyo
Hall and Room 117 (first floor), Institute for Advanced Study

Who are target students are undergraduate students, graduate students will be welcome to attend the school as well.
We have no target students can't contribute to the school's activities in your country.

Courses:

- School-Ryukyu Chu Gaku National University)
- Institute for mathematical sciences (University of Tsukuba)
- Graduate School of Science and Technology (Tokyo Institute of Technology)
- Yonsei-Kyushu Kyorokugakuji (The University of Tokyo)
- Graduate School of Science and Technology (Tokyo Institute of Technology)
- Tohoku Kyorokugakuji (The University of Tokyo)
- Introduction to representation theory of real reductive Lie groups and branching problems*
- Shiga Saisei (The University of Tokyo)
- Introduction to local class field theory*
- George Shearings (McGill Science Center University)
- Introduction to R-theory and its applications
- Fukuoka Daigaku (International Center for Mathematical Research)
- Committee of organizers' activities on introduction

One-hour Lectures:

- Yoshitaka Aida (The University of Tokyo)
"Isotropic differential equation, and rough paths"
- Hajime Imai (Tohoku University)
- Hajime Imai (Tohoku University) "Ladder-Dirichlet models"
- Kazumichi Ishige (The University of Tokyo)
- "Convexity properties for elliptic and parabolic equations"
- Alexander Schaller (McGill Science Center University)
- Optimal Connections Problems and Universality of Mandelbrot and Greenleaf-Hendrick Estimates*
- Zongqi Park (Choi National University)
- "On the topology"
- Akira Matsuhashita (Osaka Sangai University)
- "The spectrum of the generalized bilinear form by area of the conformal quadratic"

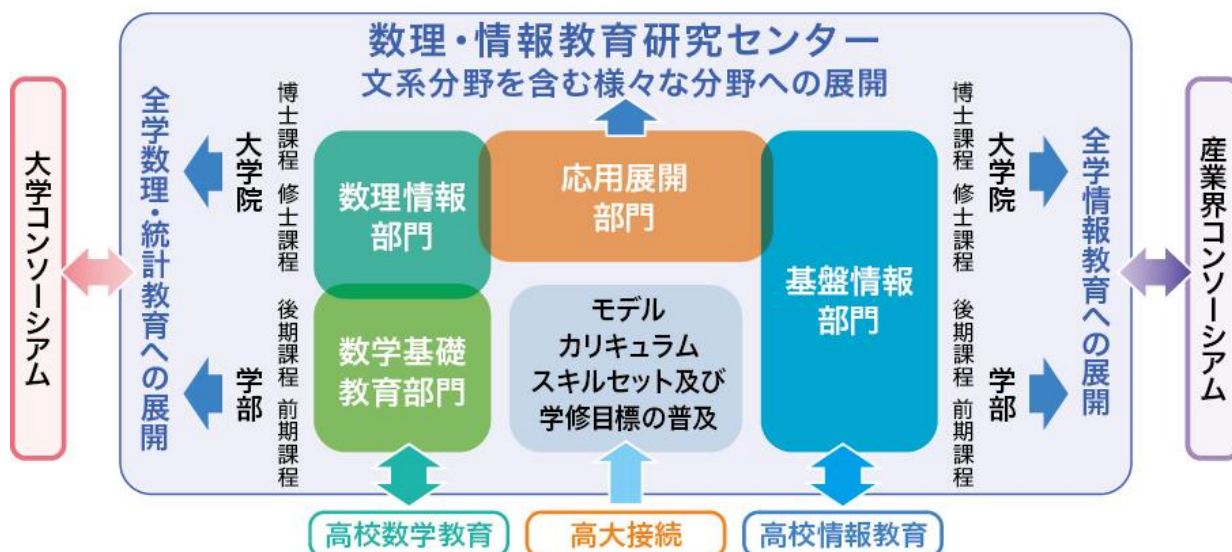
45

Ⅶ 数理・情報教育研究センター

2017年2月に東京大学の連携研究機構の一つとして「数理・情報教育研究センター」(MI センター)が設立された。このセンターは文部科学省の数理及びデータサイエンス教育推進の一環として、日本の6大学に設置された機構の一つである。MI センターは現在、「数理・データサイエンス・AI 教育の全国展開の推進」事業の東京大学における実施主体であり、同事業で選定された29大学(拠点校11大学、特定分野校18大学)のコンソーシアムの幹事校として、大学、産業界、研究機関等と幅広くネットワークを形成し、地域や分野における先進的教育モデルの拠点として、数理・データサイエンス・AIの実践的教育の全国普及に努めている。同時に、この分野を牽引できる国際競争力のある人材および産学で活躍できるトップクラスのエキスパート人材の育成を目指している。センターには4部門(数理情報部門、数学基礎教育部門、基盤情報部門、応用展開部門)を設け、数理科学研究科は、主として数学基礎教育部門に携わっている。(資料7-1) 数学基礎教育部門では、学部前期課程並びに学部後期課程において、数学の基礎を構造化し、体系化された数学基礎教育を行うことを目指しており、数理・情報、データサイエンス教育の基礎としての数学の重要性を強調している点が、東京大学のMI センターの特徴の一つである。全学に開かれた形で、理学部において「数理科学統論 I」、「数理科学統論 J」として、村田昇特任教授による、統計データ解析 I, II を開講し、専門領域のデータ解析に動機付けられた学部学生、大学院生が数学の基礎の上に統計データ解析の実用的な方法を学べる機会を提供している。このように、本郷における数学・統計教育を体系的に実施することも、数学基礎教育部門のミッションの一つとなっている。

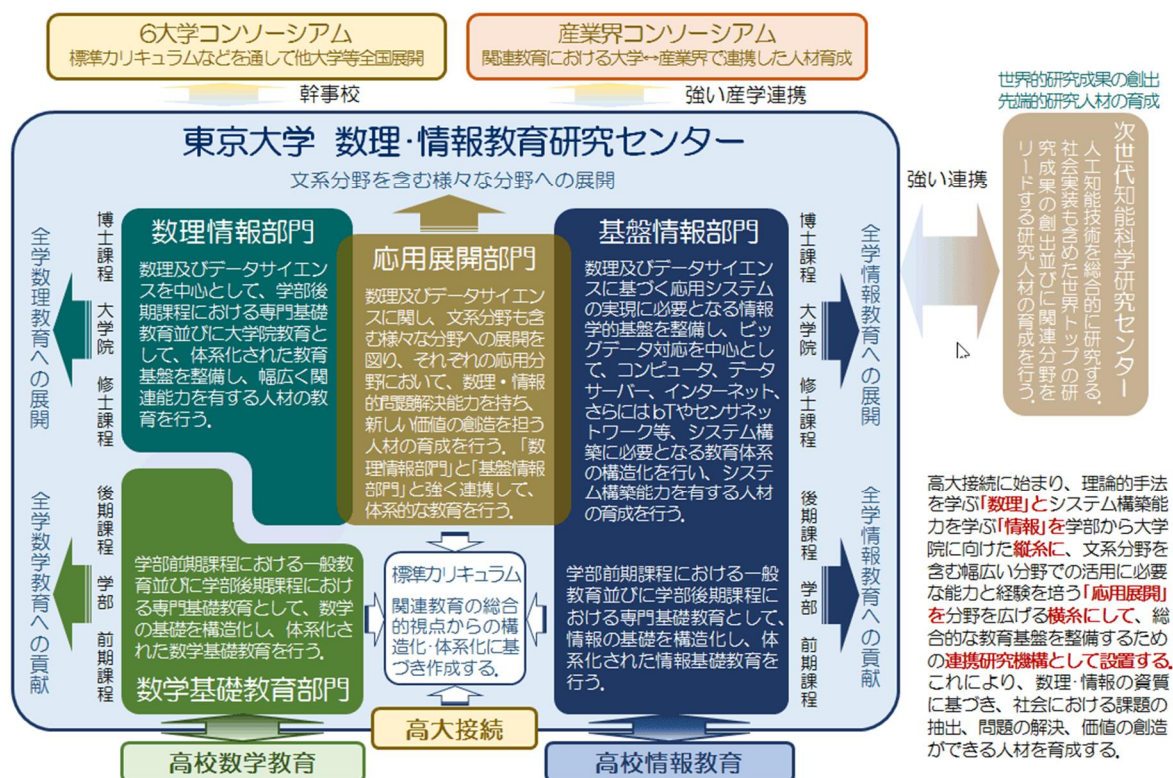
東京大学における統計・データ解析教育の強化は喫緊の課題である。周知のように、東京大学では長年、前期課程において、統計は社会科学の科目として開講されてきており、経済・統計部会による「基礎統計」がその中心であった。数理科学研究科では、センター発足より、S セメスターに「統計・データ解析 II」、A セメスターに「統計・データ解析 I」を開講している。「統計データ解析 I, II」では、ソフトウェア R を用いたデータ解析の実習を行い、学生が統計の数理的基礎をもとに、実際のデータに対してコンピュータを利用してデータ解析するスキルを身につけることを目指している。文系・理系を問わず学生がこのような統計・データ解析の教育を受けることは東大の学生の大きな強みとなることがと期待される。「統計・データ解析 I」は1年生が微分積分学と線型代数学の基礎を S セメスターで学んだあとで円滑に統計数理の学習を始められるように A セメスターに置かれている。「統計・データ解析 II」は、重積分や行列計算を用いる多変量解析なども含むやや高度な内容である。数理・情報教育研究センターの横断型教育プログラムに参画し、統計・データ解析の社会人教育を目的とし、イクステンションスクールを支援している。さらに、オンラインでの講義を拡充するため、横断型プログラム授業の幾つかをビデオにとり、アーカイブ化を行っている。一例として、楠岡成雄特任教授(当時)による「数理手法 IV」の資料を付す(資料7-2)。理学部数学科の講義では、複素解析学 I、II も選ばれている。

前期課程講義である数学 I, II (文系)、微分積分学、線型代数学が数理・データサイエンス・AI 教育応用基礎プログラム科目に加わり、内閣府・文科省・経産省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」における、「応用基礎レベル」の認定を受けている。



東京大学 数理・情報教育研究センター

一般教養教育・専門教育における人材の育成 → 数理・情報人材の裾野の拡大
長期的視点に立ち、産業界との連携によって、社会が求める人材の供給



資料7-2 楠岡成雄特任教授「数理手法IV」ウェブページ (UTokyo OpenCourseWare)

http://ocw.u-tokyo.ac.jp/course_11395/

The screenshot shows the UTokyo OpenCourseWare website. At the top, there is a header with the OCW logo and navigation links: Home, Find Courses, Featured Courses, and About. Below the header, the course title '数理手法IV' (Mathematical Method IV) is displayed, along with an 'Add to My List' button. A small video thumbnail shows Professor Shigeo Kusuoka. To the right of the thumbnail, there is a brief description of the course in Japanese, mentioning stochastic processes and martingales. Below this, a list of course modules is shown, each with a number, title, and a small video icon. The modules are: #1 数理手法IV-1 初めに, #2 数理手法IV-2 確率論の基礎①, #3 数理手法IV-3 確率論の基礎②, #4 数理手法IV-4 条件付期待値, and #5 数理手法IV-5 マルチンゲールの理論①. Each module is associated with the name 'Shigeo Kusuoka'.

VIII 数理科学連携基盤センター

数理科学連携基盤センター (Interdisciplinary Center for Mathematical Sciences, ICMS) は、2013 年 4 月に、産業および諸科学との連携のもとで、学際的な数理科学の教育研究を進めるために設立された。数学は科学の共通の言葉を提供しているが、それ以上に、実に様々な分野において、科学者が物事を全体として記述するための強力な手段を提供しており、数理科学が科学や技術の基礎として不可欠なものとなっている。多くの科学分野や産業が、新しい数学の方法や数学の素養を持つ科学者を必要としており、数学とそのさまざまな応用分野との共生関係はますます広がっている。当センターでは、諸科学や産業界との連携を通じて、数学研究を応用に結び付けていくとともに、そのための教育プログラムも整備していく予定である。

また、2014 年 12 月には、数理科学の素養を持つ人材が広い分野で活躍できることを目指し、ICMS にキャリア支援室が設置された。

<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/career/> 参照

(1) 活動方針および2022年3月までの活動成果

- ① これまでの学術連携・社会連携の記録を整備する。具体的には、連携併任講座の記録、社会数理特別講義の記録ならびに共同研究受け入れ（相談のみも含む）の記録、寄附講座の記録、卓越大学院・リーディング大学院・GCOE 研究会の記録、スタディグループの記録ならびに社会人学生の記録を行う。なお、記録対象は数理科学研究科設立から現在までの過去20年間を対象とする。
- ② 研究の国際連携を推進する。カブリ数物連携宇宙研究機構との教員・研究員・学生の相互交流を促進する。
- ③ センター内に社会連携講座を設置する。現在、『冷媒熱流体の数理』（2021年7月1日～2024年6月30日、ダイキン工業株式会社）と『データサイエンスにおける数学イノベーション』（2018年4月1日～2023年3月31日、日本製鉄株式会社）の2つが設置されている。
- ④ 産業界との連携活動の受け入れ窓口としての活動を行う。具体的には、ウェブページの立ち上げ、センターの広報活動の推進、連携相談窓口の開設（※ ウェブページに反映）、企業等とのスタディグループによるワークショップ（年3回）の開催支援（各種資料11-6）
- ⑤ 卓越大学院プログラムにおける学術連携ならびに社会連携を支援する社会数理先端科学の開講支援、大学院学生の研究施設ならびに企業へのインターンシップ支援を行う。更には、卓越大学院プログラム、リーディング大学院およびGCOEで培った理学系研究科、経済学研究科、新領域創成科学研究科、工学系研究科、情報理工学系研究科、医学系研究科、総合文化研究科との連携を維持発展する。
- ⑥ 2021年1月12日には、初めてICMSワークショップと銘打ち、ワークショップ「数理・人工知能・医学：数理科学と医学との協働」をオンラインで開催した。約40名の参加があり、活発な議論がなされた。また、このワークショップをグラフィックレコーディング（イラストと文字情報の融合）という形式で記録し、センターのウェブページで公開した。<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/icms/collaboration210114.html>を参照のこと。数理科学分野と各分野との協働研究事例として、広く一般向けに参照してもらうことを意図している。今後、このグラフィックレコーディングによる協働研究事例を増やす予定である。また、2021年12月17日には第2回のICMSワークショップ「サステナブルな水産利用に向けた数理科学連携の可能性」を開催し、数理科学、海洋環境、養殖技術などの研究者が、講演とディスカッションを通じて、100年後も魚が並ぶ食卓の実現に向けた数理科学連携の可能性について議論した。パネルディスカッションの様子は、センターのウェブページ<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/icms/atmosphere-ocean.html>で公開している。2020年度はコロナ禍にあり、対面でのコミュニケーションが困難であったため、大学院生向けに企業のオンライン見学会を企画し、会社や職場の紹介とともに、若手社員の1日の様子や業務の紹介をしてもらった（12月10日：Arithmer株式会社、12月22日：豊田中央研

究所)。2022年9月28日に、社会連携講座『冷媒熱流体の数理』の全面的な協力の下で、ダイキン工業イノベーションテクノロジーセンター（大阪府摂津市）の見学会を行い、WINGS-FMSPのコース生を中心に9名の大学院生の参加があった。

- ⑦ 日本数学会および日本応用数学会主催の「数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種交流会」を共催している。2019年度（10月26日）と2020年度（10月31日、オンライン）は、連携基盤センターが実行委員会を構成し開催した。2021年度も引き続き、早稲田大学理工総合研究所と共同で連携基盤センターが実行委員会を組織し、11月13日に開催した。2022年度も引き続き、共催機関として、2022年10月29日にオンラインで開催した。
- ⑧ 2021年に、経団連は、産業界と数学コミュニティーがお互いのシーズ・ニーズを知る機会を作るために、「数理活用産学連携イニシアティブ」を設置した。日本数学会と日本応用数理が後援し、14の大学・研究機関が、参加機関となり、具体的な産学連携事例の紹介、産業からの要望・問題提起等に関する意見交換、定期的な講演会などを行っている。本センターも、参加機関として活動を行っており、2022年7月27日に経団連会館カンファレンスにて行われた会合にて、活動の紹介を行なった。
- ⑨ 数学アドバンストイノベーションプラットフォーム（AIMaP: Advanced Innovation powered by Mathematics Platform）は、文部科学省科学技術試験研究委託事業の一つであり、九州大学IMIが幹事拠点として、数学の活用によりイノベーションにつながる可能性がある分野や、産業界に潜在する数学へのニーズを発掘し、その問題の解決にふさわしい数学・数理科学研究者との協働研究を促進する仕組みを、全国的ネットワークを活用する形で構築することを目的としている。文科省事業としては、2022年3月に終了したが、その後も、Post-AIMaPと銘打って、IMIを幹事拠点として活動自体は継続している。当センターも、AIMaP創設期から現在に至るまで協力拠点として活動に参加している。なお、先に述べたグラフィックレコーディングは、AIMaPの正式な活動として採用された。

(2) センターの構成（運営委員会及び部門設置）

当センターには運営委員会が置かれ、学術連携部門ならびに社会連携部門の2つが設置された（資料8-1、8-2）。

資料8-1 数理科学連携基盤センター運営委員

役 職	職 位	氏 名
センター長	教授	齊藤 宣一
委員	教授	斎藤 毅（研究科長）、山本 昌宏

資料8-2 数理科学連携基盤センターの部門設置

部門名	職 位	氏 名
学術連携部門	教授	会田 茂樹、ウィロックス・ラルフ、緒方 芳子、時弘 哲治
	特任教授	◎大田 佳宏、◎儀我 美一、◎藤原 毅夫、◎村田 昇
	准教授	◎小池 祐太、松井 千尋
	助教	間瀬 崇史
社会連携部門	教授	稲葉 寿、齊藤 宣一、山本 昌宏、吉田 朋広
	特任教授	◎中川 淳一
	准教授	柏原 崇人、佐々田 慎子

◎は専任、無印は併任

(3) 大学院数理科学研究科・理学部数学科キャリア支援室（略称：数理キャリア支援室）

2014 年 12 月に数理キャリア支援室が数理科学連携基盤センターの下に設立され、次のスタッフにより運営されている。以下にその活動について述べる。

場所	数理科学研究科棟 3 階 303 号室
開室時間	月、火、金 13:00－16:00（原則として）（それ以外の時間帯は事前連絡で対応）
室長	山本 昌宏（大学院数理科学研究科・教授）
キャリアアドバイザー	池川 隆司

キャリア支援室の主要なミッションは、東京大学理学部数学科及び大学院数理科学研究科に在籍する学生ならびにポストドクターの就職やキャリア形成を支援することである。従来は対応する機能を持った組織が本郷にあったただけであったが、研究科内に設置され、数理科学研究科の学生・ポストドクターへの日常的なきめ細かい対応を行えるようになった。また、研究科では、従前より就職担当の教授が 1 年ごとに指名され、各年度の就職活動を支援していたが、キャリア支援室は就職担当のそのような活動と密接に連動しつつ、企業の次年度以降のリクルート方針などの情報収集を基に、大学院の課程年限に対応する 2～3 年という期間で院生らのキャリア形成の支援を行っている。

当研究科において、このようなキャリア支援室が必要になった背景を以下に述べる。ともすれば、数学は現実とは遊離した抽象的な学問であるかのように誤解されることがあるが、実は数学の抽象性や一般性こそが、社会の諸問題や異分野の課題の解決において、大きな威力を発揮している。このことは、例えば当研究科における異分野連携や産学連携の活動を通じた数多くの成果によって示されている。昨今、大学のような研究機関のみならず広く社会においても、数学の専門的な知識だけではなく、錯綜した複雑な現象から本質を見抜き、厳正かつ中立的に議論を進めていくという数学に共通する思考方式が重要視されており、数学が社会や経済を動かす大きな力になるという認識が深まっている。このような状況から、数学を専攻してきた学生やポストドクターが社会の多様な分野で活躍できる可能性が大きく広がっている。

その一方で、彼らが将来の多様なキャリアを考える際の情報や出会いを得ることは必ずしも簡単ではない。そこで、キャリア支援室では、学生やポストドクターの適切なキャリア・デザインを支援するため、インターンシップ・就職先の紹介を含む個々の面談の他に、各種セミナーや見学会などを適宜開催している。

支援室では、産学にわたって経験豊かなキャリアアドバイザー・池川隆司（当研究科・特任研究員、早稲田大学理工学術院元客員教授（現招聘研究員））が、室長とともに、個別に相談に応じており、柔軟なタイミングで院生・学生の就職活動をサポートし、着実に実績をあげている。

企業側のスタッフ（人事担当・役員など）とも、随時、面談の機会を持ち、インターンシップ・就職についての意見交換や情報収集を行っている。平成 30 年度の来訪意見交換数は 19 回（15 社）である（平成 29 年度の来訪意見交換数は 21 回（14 社）であった）。

キャリアパスの多様化や産学連携推進のために定期的に開催されている活動である「産業界からの課題解決のためのスタディグループ」、「数理キャリアデザインセミナー・情報交換会」を主催しローカルオーガナイザーとして支えている。

数理キャリアデザインセミナーとして、1) 開催期間を原則 12 月の 5 日間（午後 5 時から）、セミナー講師を本学 OB/OG とするメインセミナー、2) 開催日を原則 2 月の半日、セミナー講師を若手数理 OB/OG とするアドホックセミナー、を定期的に行っている（アドホックセミナーについては、2021 年から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、中止が続いている）。2022 年度のメインセミナーについては、2022 年の 12 月にオンライン形式にて開催され、25 団体が講演を行い、5 日間でのべ 115 名の参加があった。

資料 8-3 図 1 「月当たりの個別相談数の推移」

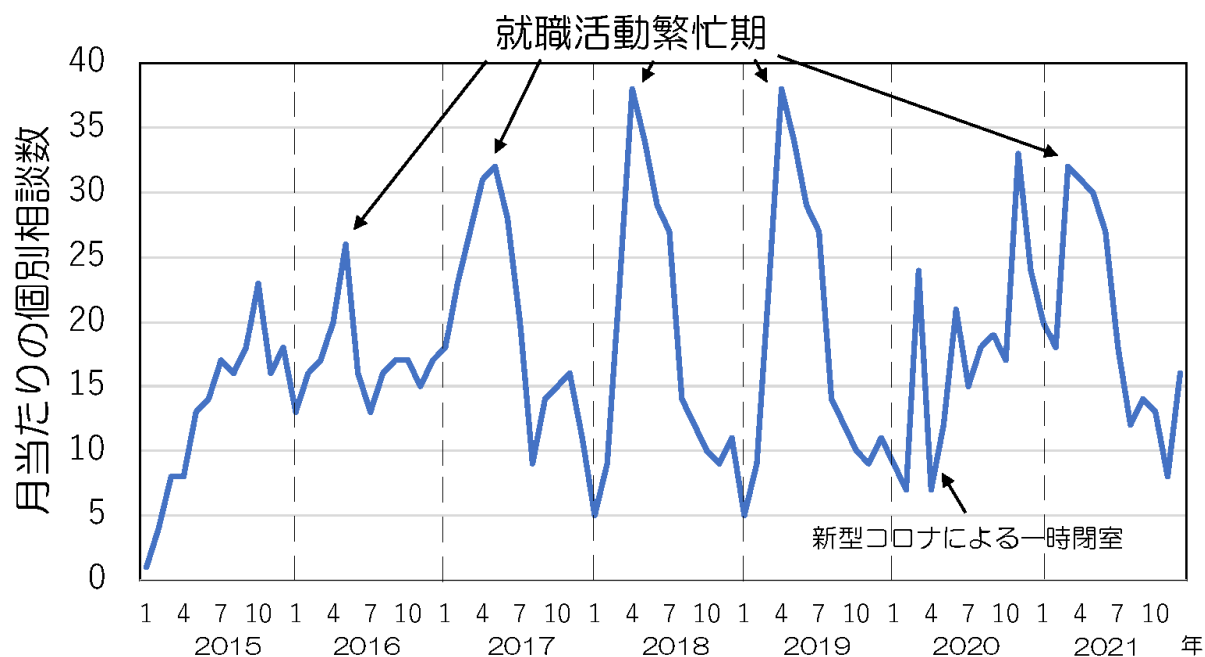


図 1 に月当たりの個別相談数の推移を示す。数理キャリア支援室設置後の 2015 年には、月当たりの平均個別相談数は 13 回であったが、2016 年以降は 20 回前後を推移している。2020 年 3 月下旬、新型コロナウイルス感染拡大による学生の入構制限に伴い、数理キャリア支援室は一時的に閉鎖したが、個別相談をオンラインに切り替え再開した。この影響を受けて個別相談数は一時的に減少したが、現在はコロナ禍前までに回復している。

キャリアアドバイザーは 2018 年から、本部組織であるキャリアサポート室の依頼により、理系修士課程学生を対象としたキャリアガイダンス（原則 2 月開催）と博士課程学生・PD を対象としたキャリアガイダンス（原則 10 月開催）の講師を務め、数理キャリア支援室の活動は全学の支援活動にも貢献している（2021 年から一時的に中断している）。

以上より、数理キャリア支援室は順調に機能していることがわかる。

Ⅷ 玉原国際セミナーハウス

2005年に群馬県沼田市玉原高原内にあった「朝日の森ロッジ」を公益財団法人「森林文化協会」から東京大学が譲り受け、改修工事を行い「東京大学玉原国際セミナーハウス」として本研究科が管理運営することとなり、同年7月より運営を開始した。毎年5月中旬から11月上旬にかけて、様々な合宿型研究集会や教育活動の場として利用されている。

教科書的な数理図書を中心とした図書が多数置かれている。光ファイバーによるネットワーク環境も整備されており、テレビ中継も可能な環境となっている。セミナーハウスは林野庁の管内にあり、一般の自動車は進入が禁止されているが、セミナーハウスと一般自動車の駐車場があるセンターハウスの間は管理車両により送迎してもらうことができる。駒場キャンパスを出て、3時間後には、セミナーハウスに着くことができ利便性にも恵まれている。

毎年、多くの人たちが利用しており、これまで多数の学術セミナー・シンポジウムが行われている。（資料9-1）。

毎年秋には、理学部数学科進学生のオリエンテーションを1泊2日の日程で行っており、学部教育にも利用されており、2008年から行われていた、毎年1週間かけて行われているグローバルCOE（GCOE）「数学新展開の研究教育拠点」の玉原自主セミナーは、数物フロンティア・リーディング大学院玉原 student sessionとしてリニューアルした。

さらに、セミナーハウスの国際活動としては、2017年5月にWorkshop on Arithmetic Geometry at Tambara、同年8月に Tambara Algebraic Geometry Summer School 2017 がそれぞれ開催された。また、2018年には、米国の研究機関 Mathematical Sciences Research Institute（MSRI）との共催による MSRI Summer Graduate School “H-principle” が実施された。

2020年度以降、新型コロナウイルス感染症のまん延状況を鑑みて開設を見合わせている。

なお、当該セミナーハウスは、2018年度（平成30年度）時点までに、利根沼田保健福祉事務所より、旅館業法（昭和23年7月法律第138号）が適用される施設にあたるとの指摘を受けたことから、2018年（平成30年）10月の使用料等に関する内規改正により、旅館業法適用と見做される宿泊料を徴収せず、以降、運営等に係る管理費は、主に大学運営費をもって充てている。現在、昨年度の運営諮問各委員の意見を踏まえて、2021年3月に数理科学研究科全教員に対し、玉原の数理による存続と今後についてのアンケート調査を行うなど、玉原の今後について具体的に動き出している。また、8月に玉原セミナーハウスの現状を視察し、現状に関する報告書を作成した。以上はすべて大学本部に送り、現在、本部からの回答待ちの状況にある。（2021年度大学運営費からの運営管理費の支出は2,619,009円）

なお、2022年8月に玉原セミナーハウスの現状を視察し、その報告も本部に示している。

2023年3月には、社会連携本部の仲介を得て、東急不動産株式会社関連の関係者と打合せをする機会を得た。（東急は子会社を通じて玉原スキーパークの経営や、除雪作業等をセミナーハウス周辺で行っている。）自然環境や教育コンテンツを生かした運営等について意見交換がなされたが、譲渡や委託による運営は難しいとの意見をもらった。

その後、玉原セミナーハウス運営委員長兼総長補佐、及び、数理科学専攻長から、セミナーハウスの今後について、総長と直接懇談を行い意見交換がなされた後、引き続き数理科学研究科としての意見を伝えることになっている。

また、セミナーハウスの存続、譲渡、廃止等を検討するうえで、再開するための施設修繕費、廃止するうえでの経費（国有林野使用許可に係る原状回復義務により物件の収去が必要）を把握することは不可欠であり、現在、見積額を調査中である。

資料9-1 延べ利用者数、開催学術セミナー・シンポジウム数

年度	2017	2018	2019	2020	2021
利用人数	747	934	370	0	0
セミナー数	12	14	7	0	0

注) 2020年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い閉館

地域貢献活動として、例年、「高校生のための現代数学講座」「群馬県高校生玉原数学セミナー」（2009年度までは「群馬県高校生玉原数学セミナー」として行われていた）、「沼田市中心生のための玉原数学教室」を行ってきた。「高校生のための現代数学講座」は、群馬県立沼田高校の協力を得て行ってきたもので群馬県の高校生を対象としていたが、2019年度をもって終了となった。沼田高校側からの教員の過度な負担軽減がその主な理由である（資料9-2）。

資料9-2 「高校生のための現代数学講座」テーマ、開催日、参加人数

年度	テーマ	開催日	参加人数
2017	素数と暗号	7/15、7/22	59名
2018	複素数	7/14、7/21	42名
2019	いろいろな幾何学	7/13、7/20	66名

注) 2019年度をもって終了

「群馬県高校生数学キャンプ」は、群馬県教育委員会高校教育課と本研究科が共催して行っており、群馬県高校生数学コンテスト優秀者を対象としている（資料9-2）。

資料9-3 「群馬県高校生玉原数学キャンプ」

年度	テーマ	開催日	参加人数
2016	リンケージ〜まげて、のばして	10/8-10/10	24名
2017	結晶とタイル張りの数学	9/16-9/18	24名
2018	折り紙を折る、切る、曲げる	10/6-10/8	24名
2021	15パズルと置換の符号	11/25 オンライン動画を参加者向けに公開 12/27 オンラインで事後研修会を開催	不明
2022	円の数学	10/9.23	24名

注) 2019年度は台風により中止、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い未開催、2021年度以降、オンライン開催あるいは別の施設を利用しての対面開催の形で再開された。

「沼田市中学生のための玉原数学教室」は、沼田市教育委員会と本研究科共催で行っており、沼田市中生が対象である（資料9-4）。

資料9-4 「沼田市中生のための玉原数学教室」

年度	テーマ	開催日
2016	初等射影幾何学への誘い 絡まりとひっかかりの幾何学	10/15
2017	無限の話 人口の数学	10/13
2018	連立方程式とページランク 素数のはなし	10/12
2019	極限と等式・不等式・近似 規則性と規則	10/19

注) 2020年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い未開催

開所作業、閉所作業や建物管理のため、草刈り、塗装などの作業においては、本研究科教員及び事務職員はもとより、教養学部等事務部からも多大な支援・協力が得られている（資料9-5）。

資料 9-5 玉原国際セミナーハウス（群馬県沼田市）



X 東京大学大学院数理科学研究科基金（部局基金）

2014年度から、東大基金の枠組みで、東京大学大学院数理科学研究科基金（部局基金）を開始し、寄付を募っている。数理科学研究科における、就学支援、国際的交流、施設整備、社会貢献への援助を呼びかけるものである。

これまでに208件、合計 57,860,574 円の寄付をいただいた。寄付金の使用実績としては、カリフォルニア大学バークレー校、Mathematical Science Research Institute (MSRI) とのサマースクール（2018年7月）及び北京大学、ソウル国立大学、モスクワ大学をパートナー校とするサマースクール（2019年7月）に要する旅費、大学院学生の奨学支援経費等に 39,675,069 円を支出している。

なお、昨年度数理科学研究科設立30周年事業の一環として、基金リーフレットを刷新化するとともに、同窓生への協力を仰いだ。

資料 10-1 「数理科学研究科基金」ウェブページと基金リーフレット

<https://utf.u-tokyo.ac.jp/project/pjt49>

<http://www.ms.u-tokyo.ac.jp/alumni/foundation.html>



東京大学大学院数理科学研究科基金（部局基金）



新たな数理科学を創成していくグローバルな視野をもった人材養成

プロジェクト概要

活動報告

応援コメント

シェア

English (英語版へ)

プロジェクト目標

1. 就学支援を充実させます
修了後からの進学先無償奨学金として活用することで、学生が学費に要するものの負担を減らします。
2. 国際的に幅広く活躍する人材を養成します
スウェーデン、数学研究家の海外派遣及び海外から優秀な研究員の招聘への助成金として活用することで、国際的に幅広く活躍する長年を支援します。
3. 最先端研究の推進を支援します
最先端研究等として活用することで、最先端研究を支援します。
4. 数理科学を推進して社会に貢献します
数理科学のアウトリーチ活動として活用することで、理系の数理科学の広がりを社会に伝え、社会における数理科学の活用を促進します。

このプロジェクトに寄付をする

プロジェクト推進員

東京大学大学院数理科学研究科
研究員
新藤 聡

今年度寄付総額
4,670,500円

今年度寄付件数
20件

現在の地域寄付会員人数
5人

XI 各種資料

資料 11-1 連携併任講座 客員教員

2022 年度	青沼 君明	客員教授	明治大学大学院グローバル・ビジネス研究科・専任教授	S A	統計財務保険特論IX 統計財務保険特論VIII	学部：数理科学統論H 学部：数理科学統論G
	長山いづみ	客員教授		S A	統計財務保険特論I 統計財務保険特論II	学部：確率統計学XB 学部：確率統計学XD
	竹内 康博	客員教授	青山学院大学理工学部・客員教授		数理科学総合セミナーII	
	本間 充	客員教授	EVOC Data Marketing 取締役		数理科学総合セミナーII	
	鈴木 泰成	客員教授	日本電信電話株式会社コンピュータ&データサイエンス研究所・研究員	S A	社会数理特別講義I 数理科学総合セミナーII	学部：数理工学
	竹内 正弘	客員教授	本研究科・特任教授	S A	統計財務保険特論XI 統計財務保険特論XII	学部：応用数学XG 学部：応用数学XH

資料 11-2 シラバスの例

統計財務保険特論VII(吉田朋広教授)

講義題目 ／Subtitle	統計推測の漸近理論	
授業の目標、概要 ／Course Objectives/Overview	統計推測の漸近論を、疑似尤度解析の枠組みで、従属性の構造によらない方法で一般的に構成する。疑似尤度解析は尤度解析を含むが、多項式型大偏差不等式の証明によって、従来の尤度解析理論のボトルネックを解消している。疑似尤度比確率場の収束により、推定量の極限定理、積率収束、ベイズ推定量の漸近挙動が明らかになる。この方法は普遍的なため、非正規、非線形、非定常の従属性モデルを扱う現代の統計理論の基礎となる。確率過程への応用を紹介する。時間があれば、疑似尤度解析のスパース推定への応用に触れる。	
授業のキーワード ／Keywords	日本語用 ／Japanese	漸近理論、疑似尤度解析、非エルゴード統計、混合型極限定理、中心極限定理、セミマルチンゲール、確率微分方程式、点過程、積率収束、局所漸近混合正規性、局所漸近正規性、疑似最尤推定量、疑似ベイズ推定量、多項式型大偏差不等式、弱収束、確率場
	英語用 ／English	asymptotic theory; quasi likelihood analysis; non-ergodic statistics; mixture-type limit theorem; central limit theorem; semimartingale; stochastic differential equation; point process; convergence of moments; local asymptotic mixed normality; local asymptotic normality; quasi maximum likelihood estimator; quasi Bayesian estimator; polynomial type large deviation inequality; weak convergence; random field
授業計画 ／Schedule	1. 確率過程の統計推測，局所漸近正規性とIbragimov-Hasminskii理論 2. 確率場の収束理論(まとめ) 3. 疑似尤度解析:統計的確率場の収束，多項式型大偏差不等式，疑似尤度推定量の漸近的性质 4. 確率微分方程式の推定 5. 点過程の推定6. LASSO，正則化法	

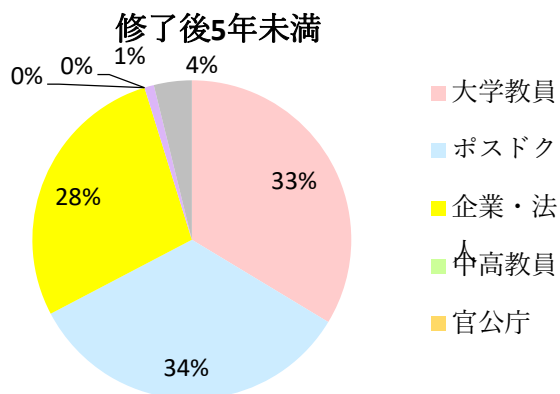
授業の方法 ／Teaching Methods	講義をする。
成績評価方法 ／Grade Evaluation	レポートによる。
教科書 ／Textbook	指定しない。
参考書 ／Reference	I.A. Ibragimov, R.Z. Has'minskii: Statistical Estimation: Asymptotic Theory. Springer 1981 N. Yoshida : Polynomial type large deviation inequalities and quasi-likelihood analysis for stochastic differential equations, Annals of the Institute of Statistical 63 Issue 3 (2011) 431–479.
履修上の注意 ／Notes on Taking the Course	確率過程に対する統計理論を構築するときに必要な中心極限定理、混合型極限定理に関しては、統計財務保険特論X（数学統論XH）で詳しく扱う予定である。完備可分距離空間上の確率分布の収束に関して基礎的な知識があると、本講義の内容をよりよく理解することができるだろう。
関連ホームページ ／Course-Related Websites	-
その他 ／Others	
メールアドレス ／Others	-
研究室電話番号／Laboratory room phone no	-
授業使用言語／Language Used in Class	日本語
オンライン授業URL／Online Class URL	https://*****
オンライン授業内容／Online Class Information	ミーティングID: *** ** パスコード: *****
授業実施形態／Course delivery modalities	○対面型（対面のみで実施）／Face-to-face: All classes conducted in-person on campus ○対面・オンライン併用型 A（総時間数の半数以上を対面で実施）／Hybrid Type A(Face-to-face/Online): Conduct classes in-person 50% or more of the total hours of the course ○対面・オンライン併用型 B（総時間数の半数未満を対面で実施）／Hybrid Type B(Face-to-face/Online): Conduct classes in-person for less than 50% of the total hours of the course ○オンライン型（オンラインのみで実施）／Fully Online: All classes conducted online ○オンデマンド型（すべての授業回数をオンデマンドで実施）／Fully On-demand: All classes conducted on-demand

統計財務保険特論IIシラバス（長山いづみ非常勤講師）

講義題目 ／Subtitle	貨幣的効用関数／リスク尺度
授業の目標、概要 ／Course Objectives/Overview	保険会社においては、適切な保険料を適切に算出すること、また、金融機関においては、資産・負債価値の変動リスクを適切に把握することが必要である。前者には貨幣的効用関数が、後者にはリスク尺度が応用されるが、これらは符号の違いだけで本質は同じである。 本講義では、貨幣的効用関数の考え方と性質を理解することを目的とする。 なお、アクチュアリー資格試験に対応するものではないので注意されたい。
授業のキーワード ／Keywords	日本語用 ／Japanese リスク尺度,貨幣的効用関数,ポートフォリオ理論, CAPM, バリュアットリスク, 平均, 分散, 資産, 負債, 法則不変、凹性、分離定理、確率変数、分布測

		度、線形関数、金利、キャッシュフロー、現在価値、デュレーション
	英語用 ／English	Risk measure、Monetary Utility Function、portfolio theory、CAPM、Value at Risk、mean、variance、assets、liabilities、law invariant、concavity、separation theorem、random variable、distribution measure、linear functional、interest rate、cash flow、present value、duration
授業計画 ／Schedule	1. 保険会社や金融機関におけるリスクなど、問題の背景説明 2. 1 期間のポートフォリオ理論 3. CAPM 4. 貨幣的効用関数とその性質 5. 確定キャッシュフローの現在価値とリスク 6. 保険のモデル	
授業の方法 ／Teaching Methods	zoomによるオンライン授業 ITCLMSに、講義で使うスライドを事前にアップし、講義の録画を後でアップします。	
成績評価方法 ／Grade Evaluation	期末の課題レポート	
教科書 ／Textbook	講義ノートを事前にITCLMSにアップします。	
参考書 ／Reference	金融におけるリスクの考え方や実務的問題背景については、ジョン ハル著 「フィナンシャルエンジニアリング」 きんざい など 保険におけるリスクの考え方や問題背景については、田中周二 著 「保険リスクマネジメント」 日本評論社 など	
履修上の注意 ／Notes on Taking the Course	確率論の基礎的知識があることが望ましいです。	
関連ホームページ ／Course-Related Websites		
その他 ／Others		
メールアドレス ／Others		
研究室電話番号 ／Laboratory room phone no		
授業使用言語 ／Language Used in Class	日本語	
オンライン授業URL／Online Class URL	https://*****	
オンライン授業内容／Online Class Information		
授業実施形態／Course delivery modalities	○対面型（対面のみで実施）／Face-to-face: All classes conducted in-person on campus ○対面・オンライン併用型 A（総時間数の半数以上を対面で実施）／Hybrid Type A(Face-to-face/Online): Conduct classes in-person 50% or more of the total hours of the course ○対面・オンライン併用型 B（総時間数の半数未満を対面で実施）／Hybrid Type B(Face-to-face/Online): Conduct classes in-person for less than 50% of the total hours of the course ○オンライン型（オンラインのみで実施）／Fully Online: All classes conducted online ○オンデマンド型（すべての授業回数をオンデマンドで実施）／Fully On-demand: All classes conducted on-demand	

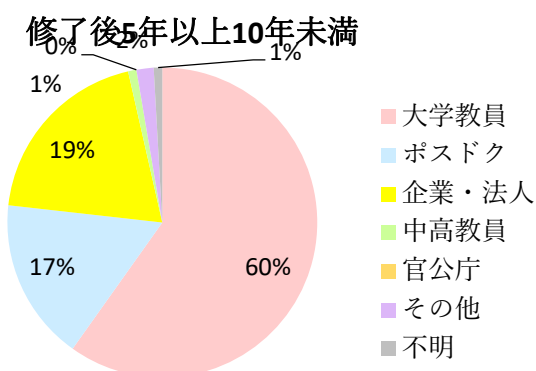
資料 11-3 大学院博士後期課程修了者の進路状況



修了後 5 年未満
(H30～R4 年度修了)

大学教員	35
ポスドク	35
企業・法人	29
中高教員	0
官公庁	0
その他	1
不明	4
合計	104

(人)

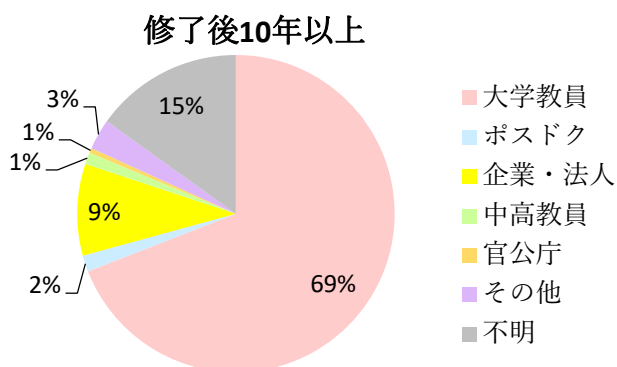


修了後 5 年以上 10 年未
満

(H25～H29 年度修了)

大学教員	67
ポスドク	19
企業・法人	22
中高教員	1
官公庁	0
その他	2
不明	1
合計	112

(人)



修了後 10 年以上

(H24 年度以前修了)

大学教員	288
ポスドク	7
企業・法人	39
中高教員	5
官公庁	2
その他	13
不明	63
合計	417

(人)

資料 11-4 学生による授業評価アンケート

年度	修士課程 修了者・退学者						
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
回答者数	35 名	37 名	44 名	27 名	32 名	30 名	25 名
質問 1. 入進学時に期待した内容の講義							
ア 期待通りの講義がほぼすべてであった。	31%	30%	32%	48%	41%	43%	40%
イ 期待通りの講義が多かった。	57%	49%	54%	44%	50%	47%	56%
ウ 期待通りの講義が少なかった。	11%	19%	13%	4%	9%	10%	4%
エ 期待した内容の講義はほとんどなかった。	0%	3%	1%	4%	0%	0%	0%
質問 2. 在学中に受けた教育の充実度							
ア 充実していた。	57%	32%	52%	44%	53%	47%	28%
イ おおむね充実していた。	31%	57%	41%	52%	41%	47%	56%
ウ あまり充実していなかった。	11%	11%	6%	0%	6%	3%	16%
エ 全く充実していなかった。	0%	0%	1%	4%	0%	3%	0%
質問 3. 受講した講義の内容の理解度							
ア ほぼ全講義が理解できた。	14%	3%	9%	4%	9%	7%	12%
イ 十分多くの講義が理解できた。	69%	73%	64%	70%	66%	63%	72%
ウ 理解できない講義が多かった。	14%	19%	26%	22%	22%	30%	16%
エ 理解できない講義ばかりであった。	3%	5%	2%	4%	3%	0%	0%
質問 4. 少人数セミナーでの成果							
ア 数学・数理科学の理解力がついた。	71%	59%	65%	67%	66%	47%	56%
イ おおむね理解力がついた。	26%	32%	29%	29%	31%	50%	44%
ウ あまり理解力がつかなかった。	3%	8%	6%	4%	3%	3%	0%
エ まったく理解力がつかなかった。	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

年度	博士後期課程 修了者・退学者						
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
回答者数	20 名	18 名	22 名	20 名	9 名	18 名	6 名
質問 1. 入進学時に期待した内容の講義							
ア 期待通りの講義がほぼすべてであった。	75%	33%	39%	35%	33%	78%	50%
イ 期待通りの講義が多かった。	20%	50%	40%	50%	67%	22%	50%
ウ 期待通りの講義が少なかった。	0%	11%	17%	15%	0%	0%	0%
エ 期待した内容の講義はほとんどなかった。	5%	6%	3%	0%	0%	0%	0%
質問 2. 在学中に受けた教育の充実度							
ア 充実していた。	55%	44%	54%	55%	67%	83%	50%
イ おおむね充実していた。	40%	56%	42%	40%	33%	11%	50%
ウ あまり充実していなかった。	5%	0%	4%	5%	0%	6%	0%
エ 全く充実していなかった。	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
質問 3. 受講した講義の内容の理解度							
ア ほぼ全講義が理解できた。	20%	11%	7%	15%	0%	11%	0%
イ 十分多くの講義が理解できた。	70%	56%	64%	70%	89%	89%	100%
ウ 理解できない講義が多かった。	10%	28%	28%	15%	11%	0%	0%
エ 理解できない講義ばかりであった。	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%
質問 4. 少人数セミナーでの成果							
ア 数学・数理科学の理解力がついた。	75%	72%	77%	75%	89%	78%	100%
イ おおむね理解力がついた。	25%	28%	21%	25%	11%	22%	0%
ウ あまり理解力がつかなかった。	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%
エ まったく理解力がつかなかった。	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

資料 11-5 運営諮問会議 評価シート抜粋（教育）

2016 年度

- 学生の自主性を促すような努力や進路指導の努力がなされていて、よくやっているという印象である。
- 学生の教育の満足度も高まっており、丁寧な指導をしていると感じた。女子学生の獲得も積極的に乗り出しており、地道であるが続けて欲しい。東大生が大学院に進学するケースが多いが、内向きにならないためにも、外部からも有能な人材をとり、交流を進めて欲しい。労力の問題もあるが、大事に育てるという視点も忘れないで欲しい。
- おおむね良好であると思う。女子学生の数を増やす努力が今後とも必要かと思います。
- 数理女子（特に中高生対象）の増加については、引き続き尽力して頂きたい。保護者も巻き込むことが重要

2017 年度

- 教育体制・教育成果は素晴らしいと思います。
- 科目のナンバリングを工夫するなど御努力の跡がみられ評価できる。
- かつて提言した事項等を積極的にとり入れるなど、よりよい教育をしようという姿勢は大きく評価できる。
- 女性の研究者増のための努力については、引き続き尽力していただきたい。
- 学生の満足度が高くなっていることも評価できると考える。
- 大学の講義内容の改善、女子学生向けのセミナーなど積極的に行っていてよい。講義レベルの向上はよいが、落ちこぼれる人もいるはず。きちんとフォローして欲しい。

2018 年度

- 分野を横断する専門基礎知識の教育に今後もお取り組みいただきたい。
- 順調であると思う。
- 大学院教育はとても充実している。いろいろな分野に関わりながら専門性を深化させている。女子学生の獲得に努力されているが、なかなか結果がでないのが残念。入学時の希望とのギャップはどのようなのだろうか。そういう調査があれば紹介してほしい。

2019年度

- おおむね良好であると思う。女性の活躍できる場が今後の大きな課題である。数学と社会との関わりが大きくなると思われるので、今後とも期待しております。
- 第一線の研究者と社会の広範な連携で新しい時代を担う人材の育成に引き続きお取り組みいただきたい。これまでのとても良いお取り組み（FMS Pを通じた学生時代での社会実践研究）も続けていただきたい。IBMの例のように、東大全体のプロジェクトにおいて、数理科学研究科が迅速に関与されるのは素晴らしいと思います。量子コンピュータを学生が使って研究するというのは素晴らしいと思います。
- 専門性、国際性、社会性を得るための有効な取組がされている。特に、国際性については多くの有効な取組がなされている。英語講義、外国人客員教員、戦略的パートナーシップ、FMS Pなど。女性向けの取組も今後の社会には適切で有効と感じた。

2020 年度

- 他分野への応用、国際性、女性研究者の積極的受入れなど、あらゆることを意識した方針は素晴らしい。

- 女性の研究者増のために、気が長い話であるが、小、中、高生への働きかけ、イベントを実施すべきであるが、オンラインを利用すれば回数を増やしたり、日本全国を対象とすることもできるので、是非、ピンチをチャンスにして数理女子増の施策をうって頂きたい。
- 今年度はコロナの状況で大変であったと思う。損失は今後時間をかけて取り戻すべきだと思う。今後も多くの優秀な人材を輩出して頂きたい。
- きめ細かい少人数セミナーは、企業でスペシャリストとして活躍する人材を育成するのに有効な教育方法になっている。高度な専門知識を隙なく習得し、分かりやすく他者に伝える技術は有益。

2021 年度

- コロナ禍の影響により海外との交流や研究集会の数が減ったことは残念です。ただし、コロナ後はよりオンラインを多用する社会に変貌します。今の機会にオンラインを極めてほしい。
- コロナの状況下、堅実に教育はされていると思う。コロナで得られた教育に関する知見を生かしながら、さらに人材の育成に努めてほしい。女子のことは、東大に限らず、全国の大学が一致協力して考えていくべきかと思う。
- 英語による講義等を拡大するという全学的取り組みの計画をご紹介いただきました。企業側としては、専門領域での深い議論を英語で行えることも、東大大学院数理科学研究科の出身者に期待するところなので、部局でのお取り組みも継続・深化いただければと思います。

2022 年度

- 国際性、社会性、独創性、専門性が考慮されている素晴らしい教育方針です。今や数学は社会で必要とされています。資料 2-5 において 700 番台で応用系が増えていることは社会のニーズにも合致しています。また FMSP、WINGS—FMSP も社会のニーズに合致しています。ただし、資料 2-21 で 2022 年の修士入学生が減っていることが気になりました。
- 特に問題ないと思う。日本の屋台骨になる多くの若手を育てていただきたい。
- コロナ感染症対策下、また、With コロナに移行しつつあるなか、機動的にリモート教育、対面とハイブリッド教育を活用・移行し、的確な教育制度を維持されたと高く評価します。
- 社会連携カリキュラムは、アップデートの必要性を定期的に確認するのが望ましいと思います。

資料 11-6 スタディグループの記録

- ◆ 2016年7月27日―8月2日
<http://sgw2016.imi.kyushu-u.ac.jp/>
共催：JSPS A3 フォーサイトプログラム
Transpower NZ Ltd.、九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、国立研究開発法人 海洋研究開発機構、村田製作所、新日鐵住金株式会社、アビームコンサルティング株式会社

- ◆ 産業界からの課題解決のためのスタディグループ 2016年12月12日
<http://faculty.ms.u-tokyo.ac.jp/~a3inverse/SGW16Dec/schedule/>
東和精機株式会社、武田薬品工業株式会社、花王株式会社
主催：数物フロンティア・リーディング大学院
共催：統計数理研究所 数学協働プログラム

- ◆ 環境数理スタディグループ 2017年 2月22日
<http://faculty.ms.u-tokyo.ac.jp/~a3inverse/SGW17Feb/#aim>
主催：数物フロンティア・リーディング大学院
共催：東京大学大学院数理科学研究科附属数理科学連携基盤センター
課題提供：和田洋一郎（東京大学アイソトープ総合センター教授）
：羽田野祐子（筑波大学機能工学系教授）
：川西琢也（金沢大学理工研究域自然システム学系准教授）

- ◆ Study Group Workshop (SGW) 2017
 - ・2017年 7月26日、27日、28日 問題提起、問題解決への取組み（九州大学）
 - ・2017年 7月31日、8月1日 問題解決のための取組み、成果報告（東大数理）ダイキン工業株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社東京基礎研究所、九州大学大学院芸術工学研究院、新日鐵住金株式会社、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社、住友重機械工業株式会社

- ◆ 環境数理スタディグループ 2018年 3月28日―3月7日
<http://fmisp.ms.u-tokyo.ac.jp/FMSP180228.pdf>
主催：数物フロンティア・リーディング大学院
課題：「リチャードソンの4/3法則と大気・海洋セシウム拡散」

- ◆ Study Group Workshop (SGW) 2018
<http://sgw2018.imi.kyushu-u.ac.jp/index.html>
 - ・2018年 7月25日―27日 問題提起、問題解決への取組み（九州大学伊都キャンパス）
 - ・2018年 7月30日、31日 問題解決への取組み、成果報告（東大数理科学研究科）新日鐵住金株式会社、糸島市役所、株式会社村田製作所、株式会社東芝研究開発センター、東京大学医学部附属病院放射線科

- ◆ 産業界からの課題解決のためのスタディグループ 2018年12月10-14日
<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/sgw/2018dec.html>
エイベックス株式会社とアビームコンサルティング株式会社、東和精機株式会社、海上技術安全研究所
主催：数物フロンティア・リーディング大学院
共催：東京大学大学院数理科学研究科附属数理科学連携基盤センター

- ◆ 環境数理スタディグループ 2019年2月27日-3月4日
<https://www.ms.u-tokyo.ac.jp/sgw/2019feb.html>
 主催：数物フロンティア・リーディング大学院
 課題提供：羽田野祐子（筑波大学教授）
 川西琢也（金沢大学准教授）

- ◆ Study Group Workshop 2019
<http://sgw2019.imi.kyushu-u.ac.jp/index.html>
 2019年7月24日～7月27日 九州大学伊都キャンパス
 2019年7月29日～7月30日 東京大学大学院数理科学研究科環境数理スタディグループ
 糸島市、株式会社 ABEJA、株式会社デンソー、株式会社豊田中央研究所、東京大学大学院数理科学研究科

- ◆ 産業界からの課題解決のためのスタディグループ 2019年12月16日-20日
<http://fmsp.ms.u-tokyo.ac.jp/fmsp20191216.pdf>
 エイベックス株式会社とアビームコンサルティング株式会社、羽田野祐子・筑波大学 教授、
 東和精機株式会社

- ◆産業界からの課題解決のためのスタディグループ(オンライン) 2020 年 12 月 14 日-18 日
 日本 IBM 株式会社、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)、東和精機株式会社

- ◆産業界からの課題解決のためのスタディグループ(オンライン) 2022 年 1 月 31 日-2 月 4 日
 日本製鉄株式会社、東和精機株式会社

- ◆Study Group Workshop 2022 2022 年 7 月 27 日～8 月 2 日
 日本パレットレンタル株式会社、順天堂大学練馬病院脳神経外科、防衛医科大学校・防衛医学
 研究センター、東京大学大学院数理科学研究科
<https://sgw2022.imi.kyushu-u.ac.jp/>

- ◆産業界からの課題解決のためのスタディグループ(オンライン) 2022 年 12 月 12 日-16 日
 三菱 UFJ 銀行株式会社、東和精機株式会社、株式会社タダノ

- ◆Study Group Workshop 2023 2023 年 7 月 26 日～8 月 1 日
 株式会社ダイセル、朝日熱処理工業株式会社、株式会社インテージ&横浜国立大学、正興 IT ソ
 リューション株式会社、株式会社グッデイ

- ◆産業界からの課題解決のためのスタディグループ（予定） 2024 年 2 月 5 日-9 日

資料 11-7 運営諮問会議 評価シート抜粋（研究）

2016 年度

- 論文発表や引用数も多く、活発に研究をされている様子が判りました。日本の大学のランキングが低下しているというニュースがありましたが、何が原因なのか数理科学研究科としては案ずることはない問題なのかチェックしてみることも必要かと思います。
- 数学研究は時間がかかると思うが、准教授の研究論文が増えたことは評価できる。日本を代表する数理科学研究機関として成果を上げ、存在感は増している。研究は教育と並び車の両輪、どちらもバランスよく力を注ぎ、日本の研究を引っ張って欲しい。
- 特に問題はないと思う。この調子で頑張ってください。
- 研究成果が継続的に上がっているようで評価できると思う。

2017 年度

- 研究体制、研究成果は素晴らしいと思います。
- 若手である准教授の論文数が、教授と比較して少ない点が気になる。
- 社会との連携は益々進めていただきたい。
- 全体的にみて研究発表に前向きであり、この傾向を持続するよう努力してほしい。

2018 年度

- 研究者同士が自由な雰囲気でのコミュニケーションを取る仕組み、TV会議システムを活用した海外研究者とのタイムリーな対話など数学研究を前進させる取組みはとても有意義とわかった。
- 順調であると思う。このまま頑張ってください。
- 社会や産業と連携を深めて着実に成果を上げている。社会のニーズに応える努力を感じる。多分野、異分野との連携に力を入れることはよくわかったが、純粋数学での世界における存在感はどの程度なのかも示してほしい。

2019年度

- おおむね良好であると思う。准教授の業績の少なさが少し気になる。
- 若手の研究者に対して安定的なポストを与え、組織として研究のレベルを刺激する方法は有効だと思います。
- 研究に関しても国際性を高める有効な取組がなされている。産業界をはじめとした社会連携の取組も進めつつあり評価される。純粋数学を適用する観点から専攻を1つにした体制も評価される。

2020 年度

- 教育と同様にあらゆることを意識した研究をしている。数学はあらゆる分野にも必要とされており、産業の立場からはより多くの業種・企業との連携をお願いします。
- 各種会議が全てオンラインとなり、若手研究者の交流・啓発の場が減っていることが問題である旨伺った。
- 概ね順調である。若手の研究状況が若干心配である。特にコロナの影響で、研究の輪が広がりにくいのではないかと思う。
- 産業会からの課題解決のためのスタディグループが継続され、着実に成果をあげていると思われる。今後も継続いただきたい。

2021 年度

- 教育と同様にコロナの影響を受けたことは残念です。ただし、論文数は逆に増えていることは素晴らしいことです。教育と同様ですがこの機会にオンラインを極めてほしい。
- 准教授の研究が少し回復しつつあることは好ましいことである。数学の大きな仕事は若い時期にできることが多いので、彼らの仕事の負担を考えながら、この傾向を続けてほしい。
- 「物理や数学の研究者に何故女性が少ないのか」を研究されている研究者を談話会に呼び講義いただいたとのこと、とても良い取り組みだと思います。数学科で学ぶ女子学生の数を増やすことは、とても大事な課題なので、全研究科レベルで意識を共有いただきたいと思いました。

2022 年度

- 国際性、企業との連携すばらしいです。幾何、解析、代数だけでなく応用数学を重点にあげていること、総合的展開のための1専攻のみの構成、連携を意識した客員教員を置いていることなど、社会のニーズ応える体制になっています。
- 特に問題ないと思う。数理科学の分野で突出した成果を期待しています。
- ハイレベルな研究を維持するために必要な、国際的な研究ネットワークへの対面での参加を維持するように努力を継続してください。リモートでは、十分な研究上のつながりは維持できないと思います。

資料 11-8 FMSP/WINGS-FMSP 研究集会一覧

2023 年度

1. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ（予定）
2024 年 2 月 5 日～2 月 9 日（東京大学大学院数理科学研究科）
2. WINGS-FMSP 社会数理実践研究成果発表会＜m～q 班＞（Zoom ハイブリッド形式）
2023 年 10 月 28 日（渋谷キューズ スクランブルホール）
3. ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター見学会
2023 年 9 月 28 日（ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター）
4. WINGS-FMSP 社会数理実践研究説明会＜u～z 班＞
2023 年 7 月 29 日（オンライン開催）
5. WINGS-FMSP 社会数理実践研究中間報告会＜m～q 班＞
2023 年 5 月 26 日（オンライン開催）

2022 年度

1. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ（ハイブリッド形式）
2022 年 12 月 12 日～12 月 16 日（東京大学大学院数理科学研究科）
2. 2022 年度公開講座「量子の世界の数学」（Zoom ウェビナー併用のハイブリッド形式）
2022 年 11 月 19 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
3. FMSP 社会数理実践研究成果発表会＜h～l 班＞
2022 年 10 月 28 日（オンライン開催）

4. ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター見学会
2022 年 9 月 29 日 (ダイキン工業株式会社テクノロジー・イノベーションセンター)
5. WINGS-FMSP 社会数理実践研究説明会<m~q 班>
2022 年 7 月 16 日 (オンライン開催)
6. FMSP 社会数理実践研究中間報告会<h~l 班>
2022 年 5 月 27 日 (オンライン開催)

2021 年度

1. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
2022 年 1 月 31 日~2 月 4 日 (オンライン開催)
2. 2021 年度公開講座「p 進数」
2021 年 11 月 21~23 日 (オンデマンド配信)
3. FMSP 社会数理実践研究成果発表会<a~f 班>
2021 年 10 月 30 日 (オンライン開催)
4. WINGS-FMSP 社会数理実践研究説明会<g~l 班>
2021 年 7 月 30 日 (オンライン開催)
5. FMSP 社会数理実践研究中間報告会<a~f 班>
2021 年 5 月 30 日 (オンライン開催)

2020 年度

1. WINGS-FMSP, FMSP 院生集中講義
2021 年 3 月 4 日~3 月 5 日 (オンライン開催)
2. 豊田中央研究所オンライン見学会
2020 年 12 月 22 日 (オンライン開催)
3. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
2020 年 12 月 14 日~12 月 18 日 (オンライン開催)
4. Arithmer 株式会社オンライン見学会
2020 年 12 月 10 日 (オンライン開催)
5. 2020 年度公開講座「かたち、づくる」
2020 年 11 月 21~23 日 (オンデマンド配信)
6. 数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2020
2020 年 10 月 31 日 (オンライン開催)
7. FMSP 社会数理実践研究成果発表会<U~Y 班>
2020 年 10 月 24 日 (オンライン開催)
8. FMSP 社会数理実践研究説明会<a~f 班>
2020 年 7 月 18 日 (オンライン開催)

2019 年度

1. WINGS-FMSP, FMSP 院生集中講義
2020 年 3 月 5 日~3 月 6 日 (東京大学大学院数理科学研究科 056 号室)
2. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
2019 年 12 月 16 日~12 月 20 日 (東京大学大学院数理科学研究科)
3. 情報数学セミナー - AI と量子計算 II -
2019 年 11 月 28 日、12 月 5, 12, 19 日 木曜 5 限 (東京大学大学院数理科学研究科)

4. 2019 年度公開講座「数理科学の広がり」
2019 年 11 月 23 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
5. Geometric Analysis and General Relativity
2019 年 11 月 21 日～11 月 23 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
6. FMSP 社会数理実践研究成果発表会＜O～T 班＞
2019 年 11 月 2 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
7. 情報数学セミナー - AI と量子計算 -
2019 年 10 月 31 日、11 月 7, 14, 21 日 木曜 5 限（東京大学大学院数理科学研究科）
8. 数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会 2019
2020 年 10 月 26 日（東京大学大学院数理科学研究科・21KOMCEE）
9. NEC 中央研究所見学会
2019 年 10 月 23 日（NEC 玉川中央研究所）
10. Mathematical Aspects of Surface and Interface Dynamics 18
2019 年 10 月 16 日～10 月 18 日（東京大学大学院数理科学研究科 056 号室・大講義室）
11. Study Group Workshop 2019
2019 年 7 月 24 日～7 月 27 日（九州大学伊都キャンパス）
2019 年 7 月 29 日～7 月 30 日（東京大学大学院数理科学研究科）
12. FMSP 社会数理実践研究説明会＜U～Y 班＞
2019 年 7 月 20 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室他）
13. 社会数理コロキウム「全産業デジタル化と数学力による日本創生戦略」
株式会社ブロードバンドタワー 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋 氏
2019 年 7 月 1 日 17:00-18:30（数理科学研究科棟 056 号室）
14. Workshop on Nonlinear parabolic PDEs and related fields
- in honor of the 60th birthday of Marek Fila and Peter Poláčik -
2019 年 6 月 13 日～6 月 14 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
15. FMSP 社会数理実践研究中間報告会＜O～T 班＞
2019 年 5 月 25 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
16. 表面・界面ダイナミクスの数理 17
2019 年 4 月 17 日～4 月 19 日（東京大学大学院数理科学研究科 056 号室）

2018 年度

1. FMSP 院生集中講義
2019 年 3 月 12 日～3 月 15 日（東京大学大学院数理科学研究科 056 号室）
2. 環境数理スタディグループ
2018 年 2 月 27 日～3 月 4 日（東京大学大学院数理科学研究科）
3. 日産自動車(株)見学会
2019 年 2 月 21 日（日産自動車(株)横浜本社および横浜ラボ）
4. 産業界からの課題解決のためのスタディグループ
2018 年 12 月 10 日～12 月 14 日（東京大学大学院数理科学研究科）
5. 2018 年度公開講座「行列」
2018 年 11 月 23 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室）
6. NEC 中央研究所見学会
2018 年 11 月 7 日（NEC 中央研究所・玉川事業場）
7. Mathematical Aspects of Surface and Interface Dynamics 16
2018 年 10 月 17 日～10 月 19 日（東京大学大学院数理科学研究科大講義室、056 号室）

8. FMSP 社会数理実践研究成果発表会 (I~N 班)
2018 年 10 月 6 日 (東京大学大学院数理科学研究科大講義室)
9. Study Group Workshop 2018
2018 年 7 月 25 日~7 月 27 日 (九州大学伊都キャンパスウエスト 1 号館)
2018 年 7 月 30 日~7 月 31 日 (東京大学大学院数理科学研究科)
10. FMSP 社会数理実践研究説明会 (0~T 班)
2018 年 7 月 21 日 (東京大学大学院数理科学研究科大講義室)
11. 日産自動車(株)NATC 見学会
2018 年 7 月 19 日 (日産先進技術開発センター)
12. 2018 年 国立研究開発法人「海上技術安全研究所」見学会
2018 年 7 月 9 日 (海上技術安全研究所)
13. データサイエンス・サマースクール Tokyo-Berkeley Data Science Boot Up Camp
2018 年 7 月 9 日~19 日 (東京大学大学院数理科学研究科 052 号室、056 号室)
14. FMSP 社会数理実践研究中間報告会 (I~N 班)
2018 年 5 月 19 日 (東京大学大学院数理科学研究科大講義室)
15. 表面・界面ダイナミクスの数理 15
2018 年 4 月 18 日~4 月 20 日 (東京大学大学院数理科学研究科 056 号室)

資料 11-9 FMSP レクチャーズ一覧

2022 年度

開催なし

2021 年度

開催なし

2020 年度

開催なし

2019 年度

1. Piermarco Cannarsa (University of Rome Tor Vergata)
Bilinear control for evolution equations of parabolic type
2020 年 2 月 14 日 17:00-18:00 東京大学大学院数理科学研究科 128 号室
2. Samuli Siltanen (University of Helsinki)
Complex principal type operators in inverse conductivity problem
2020 年 1 月 22 日 17:00-18:00 東京大学大学院数理科学研究科 128 号室
3. Anatoly G. Yagola (Lomonosov Moscow State University)
A priori and a posteriori error estimation for solutions of ill-posed problems
2019 年 12 月 10 日 17:00-18:00 東京大学大学院数理科学研究科 118 号室
4. Chung-jun Tsai (National Taiwan University)
Topic on minimal submanifolds
2019 年 9 月 26 日、10 月 3, 10, 17, 24, 31 日 (木) 13:00-15:05
東京大学大学院数理科学研究科 002 号室

5. Gábor Domokos (Hungarian Academy of Sciences/Budapest University of Technology and Economics)

'Oumuamua, the Gömböc and the Pebbles of Mars

2019 年 5 月 15 日 17:30-18:30 東京大学大学院数理科学研究科 122 号室

6. J. Scott Carter (University of South Alabama / Osaka City University)

Part 1: Categorical analogues of surface singularities

Part 2: Prismatic Homology

2019 年 5 月 15 日 15:00-17:20 東京大学大学院数理科学研究科 122 号室

2018 年度

1. Paul Baum (The Pennsylvania State University)

K-THEORY AND THE DIRAC OPERATOR

Lecture 1: 2018 年 10 月 22 日 15:00-16:30 東京大学大学院数理科学研究科 123 号室

Lecture 2: 2018 年 10 月 24 日 15:00-16:30 東京大学大学院数理科学研究科 123 号室

Lecture 3: 2018 年 10 月 29 日 15:00-16:30 東京大学大学院数理科学研究科 117 号室

Lecture 4: 2018 年 10 月 31 日 15:00-16:30 東京大学大学院数理科学研究科 122 号室

2. Christian Schnell (Stony Brook University)

Singular hermitian metrics and morphisms to abelian varieties

2018 年 7 月 18, 20, 23, 24, 25 日 10:15-12:15 東京大学大学院数理科学研究科 118 号室

3. M.M. Lavrent'ev, Jr. (Novosibirsk State University)

Some strongly degenerate parabolic equations (joint with Prof. A. Tani)

2018 年 5 月 16 日 14:45-15:45 東京大学大学院数理科学研究科 122 号室

4. Sug Woo Shin (University of California, Berkeley)

Introduction to the Langlands-Rapoport conjecture

2018 年 5 月 7~11 日 15:00-17:00 東京大学大学院数理科学研究科 123 号室